

貨幣の資本への転化とは何か

——単純流通と貨幣の資本への転化——

頭川 博

(人文学部経済学科)

目次

はしがき—問題の所在

一 単純流通の二つの形態

(一) 資本主義的生産の一般的基礎としての単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$

(二) 単純流通の特殊の形態としての $G \rightarrow W \rightarrow G$

二 単純流通と貨幣の資本への転化

(一) 資本の一般的定式と剰余価値形成

(二) 資本の一般的定式に内在する矛盾

(三) 単純流通上での貨幣の資本への転化

三 資本と社会的生産関係

四 「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回

はしがき—問題の所在

周知の通り、『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」は、戦後『資本論』研究史上最も華々しく論争が展開された箇所の一つである。しかし、われわれの包括的サーヴェイによれば、これまで第二篇「貨幣の資本への転化」をめぐって白熱した議論が丁々発止と展開されたのに反して、第二篇「貨幣の資本への転化」そのものの固有な主題が明確化されていないように思われる。一体第二篇の表題の「貨幣の資本への転化」とは何を指し示すのであろうか。

通常、貨幣の資本への転化といえば、資本の本質的機能が剰余価値生

産にあることから、生産過程での剰余価値生産がストレードに想起され、前貸しされた貨幣は剰余価値完了時点で概念上初めて資本へ転化するとみなされている。実際、マルクス自身「貨幣の資本への転化」という表題をもつ第二篇の中で「剰余価値の形成したがってまた貨幣の資本への転化」(『資本論』I、一七五ページ)と明言的に述べ、更に第三篇第五章「労働過程と価値増殖過程」で「貨幣は資本へ転化されたのである」(同上、二〇九ページ)と規定している。厳然たる事実からすれば、前貸しされた貨幣は剰余価値生産完了時点で初めて資本へ転化するという従来からの解釈に疑問をさしはさむ余地が全然ないかのように見える。従って、まさに「資本はその価値増殖によって自分が資本であることを表明する」(『資本論』III、三六七ページ)とすれば、第二篇は、単に第三篇「絶対的剰余価値の生産」に分析を進めざるをえない必然性確定のための理論装置にすぎないように映るのである。しかも、前貸しされた貨幣が剰余価値獲得時点で初めて資本へ転化するという考え方は、「貨幣の資本への転化」という項目の中に価値増殖過程を含む「一八五九年プラン草案」や『経済学批判(一八六一—一八六三年草稿)』に示される篇別構成によって更に増幅されるのである。

I 資本の生産過程

「一八五九年プラン草案」⁽¹⁾

1) 貨幣の資本への転化

α) 移行

β) 資本と労働能力との交換

γ) 労働過程

δ) 価値増殖過程

2) 絶対的剰余価値

『経済学批判(一八六一—一八六三年草稿)』²⁾

I 資本の生産過程

1 貨幣の資本への転化

(a) G—W—G 資本の最も一般的な形態

(b) 価値の本性に由来する諸困難

(c) 資本と労働能力との交換

(d) 労働能力の価値 賃金の最低限あるいは平均賃金

(e) 労働過程

(f) 価値増殖過程

(g) 労働過程と価値増殖過程との統一 (資本主義的生産過程)

(h) 転化過程の二つの構成部分

追補

2 絶対的剰余価値

みられる通り、「一八五九年プラン草案」や『経済学批判(一八六一—一八六三年草稿)』では、「貨幣の資本への転化」は単純流通上での貨幣の労働力商品への転化と生産過程での剰余価値生産という二つの構成部分から成り立つことが主張されているのである。従って、「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」(『経済学批判(一八六一—一八六三年草稿)』1、「資本論草稿集」4、九三ページ)が文字通り単純流通と生産過程とを意味する限り、前貸しされた貨幣は剰余価

値生産完了時点で初めて資本へと転化をとげ、貨幣の資本への転化とは本質的には剰余価値生産による貨幣の資本への現実的転化を指すという考え方がマルクス自身の不動の規定であるという見解が定着するのである。

しかし、われわれは、現行版『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」が剰余価値生産による貨幣の資本への現実的転化を指すという解釈に根本的疑問をもつ。

先ず第一に、前貸しされた貨幣は生産過程での剰余価値取得によって初めて資本へ転化するとすれば、貨幣が未だ資本へ転化しない単純流通次元に属する資本の一般的定式の考察に対する「貨幣の資本への転化」という第二篇の表題は、そこに盛られた内容と平仄が合わず、概念上その本質的内容を表現していないという理不尽さを内包していることになる。つまり、表題は一般にそこに叙述された内容を本質的に表現するものでなければならぬが、もし貨幣が剰余価値生産完了時点で初めて資本へ転化するとすれば、貨幣が未だ資本へ転化しない単純流通次元上の考察に対して「貨幣の資本への転化」という表題をつけることは、いわば羊頭狗肉にして不当表示であるという批判を免れないことになる。

第二に、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣が資本へ転化するという見方は、「一八五九年プラン草案」を始めとする初期プランによって傍証されるが、しかし、「一八五九年プラン草案」に示される価値増殖過程を含む「貨幣の資本への転化」プランを「広義のプラン」と呼び現行版『資本論』第一巻第二篇に示される「貨幣の資本への転化」の篇別構成を「狭義のプラン」と呼べば、現行版『資本論』第一巻第二篇の成立に対しては「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回が対応しているから、「広義のプラン」に示される「貨幣の資本への転化」構想をもって「狭義のプラン」の具体化である現行版『資本論』第一巻第二篇の「貨幣の資本への転化」の解釈に単純に置き換えることはできないよ

うに思われる。そもそも、現行版『資本論』第一巻第二篇では、「広義のプラン」でいう「貨幣の資本への転化が分解する二つの構成部分」のうち単純流通に帰属する部分の考察のみが「貨幣の資本への転化」という表題の下に独立化しているが、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回は、「貨幣の資本への転化」の意味する概念規定そのものの本質的変更を物語るようにわれわれには推論されるからである。従って、単刀直入に言えば、第二篇表題の「貨幣の資本への転化」が貨幣の資本への現実的転化と同義であると解釈する見解は、いわゆる「広義のプラン」が現行版『資本論』第一巻第二篇で不変のまま維持されている限りでのみ成り立ちうるにすぎないのである。

第三に、剰余価値完了時点で初めて貨幣の資本への転化を認める見解では、単純流通上での貨幣の資本への即自的転化と生産過程での貨幣の資本への現実的転化という概念上峻別されるべき二つの相異なる事柄が区別されていない。というのも、生産過程での貨幣の資本への現実的転化は、概念上単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を論理的前提にしてみ達成されるにすぎないからである。つまり、単純流通上で貨幣は、それ自身より多くの生きた労働を事実上表わす労働力商品の独立的価値定在としてそれ自体剰余価値を生む資本へと即自的転化をとげ、次に生産過程での剰余価値取得によって資本としての内的本性を実証するのである。従って、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣の資本への転化が達成されるという見解には、単純流通上での貨幣の資本への即自的転化という剰余価値生産に論理的に先行する前提条件に対する閑却がある。そもそも、前貸しされた貨幣が剰余価値生産完了時点で初めて資本という高次の規定を付与されるというのは、それ自体不条理な主張である。なぜならば、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣が資本に転張するという論法は、或る事物のもつ特定の属性の存在をそれが実証される時点でのみ認め、実証される以前にはその特定の属性の存在を認め

ないという論法に等しいからである。たとえば、綿花の使用価値は、確かに綿花が商品として売り手である綿花栽培業者から買い手である紡績業者に譲渡されてから初めて実証されるが、それにもかかわらず、綿花は買い手である紡績業者に譲渡される以前に綿花としての固有な使用価値をもつことに変わりがない。また、貨幣が剰余価値生産完了時点で初めて資本へ転化するという見解に立てば、資本主義的生産の総過程という高次の論理次元上で貨幣がそれ自体資本という資格で商品化するという周知の一命題は、論証不可能な謎と化すことになる。なぜならば、貨幣が資本主義的生産の総過程上で利潤を生む資本としての資格で商品化するという一命題は、貨幣が単純流通上でそれ自体剰余価値を生む資本へ即自的に転化するという低次の一命題の発展的規定でしかないからである。それゆえに、第二篇「貨幣の資本への転化」の真の主題確定にあたっては、貨幣の資本への即自的転化とその現実的転化とを概念的に区別した上で、単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を生産過程での貨幣の資本への現実的転化に先行する絶対条件として措定することが肝要である。

以上、われわれは、第二篇の表題「貨幣の資本への転化」が本質的に剰余価値生産による貨幣の資本への現実的転化を指すという有力な見解に対して三つのごくプリミティブな疑問を提出した。われわれの到達した結論を先回りして言えば、第二篇「貨幣の資本への転化」の真の主題は、その表題の指示する通り、貨幣に対象化された労働より多くの生きた労働を事実上表わす労働力商品の析出によって、単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を結論することにある。われわれが第二篇「貨幣の資本への転化」の中心テーマの確定を目指すのは、一方ではそれ自体従来から不明確であるという理由によるが、他方で資本主義的生産の基礎において貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本をなすという『資本論』体系上の一つの根本命題が必ずしも承認されていないからである。

つまり、われわれの積極的見解に立脚して単刀直入に言えば、一方で第二篇「貨幣の資本への転化」を論じながら他方で貨幣がそれ自体資本主義的生産の基礎上で資本をなすことを否定する論法は、まさしく第二篇「貨幣の資本への転化」の真の主題の一知半解ぶりをみずから証明するものにほかならないように思われる。

先ず第一に、われわれが以前に分析したように、『資本論』第Ⅱ巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」のいわゆる再生産表式において、社会的総資本—個別資本の代数的総計から成り立つ—はその始点に位置する商品資本と貨幣資本との総計によって構成されるが、再生産表式における社会的総資本をもって商品資本にのみ矮小化する一部の見解の基底には、貨幣がそれ自身より多くの生きた労働を表わす労働力商品への直接的転化可能性によって一つの可変的要素としてそれ自体資本をなす点の不明さがあるように思われる。というのも、今期に生産された総商品資本をもって社会的総資本ととらえる一部の見解では、貨幣が単に流通手段としてのみ理解され、剰余価値を生む能力をそれ自体としてもつ生産諸要素とりわけ労働力商品との生きた関連の中で一般的等価物としての貨幣が如何なる高次の規定をもつかが認識されていないからである。従って、もし第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上で貨幣の資本への即自的転化の証明にあることが示されるならば、再生産表式における社会的総資本をもって総商品資本で代表させる一部の見解に対して文字通り根底からの批判となるように思われる。

第二に、第二篇「貨幣の資本への転化」の真の主題がめぐりだされるならば、『資本論』第Ⅲ巻第五篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」のいわゆる信用論の根本概念をなす利子生み資本の真の姿が浮き彫りにされることになる。というのも、従来利子生み資本とはそれ自体利潤を生みだす資本としての貨幣が商品化したものではなく、貨幣の上に附着した利潤を生むという資本属性が商品化したもので

あるというマルクスの定立した利子生み資本範疇から根本的に逸脱した見解が少なからぬ人々によって提唱されているからである。「資本が資本として商品になる」（『資本論』Ⅲ、三五—ページ）という著名な文言が貨幣の上に附着した資本属性の商品化規定として理解されるのは、究極的には貨幣がそれ自体決して資本主義的生産の基礎上では資本たりえないという自分自身がつくりあげた固定観念に起因する。つまり、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上での貨幣の資本への転化の証明にあることをのみがしたところに、少なからぬ人々をして「資本が資本として商品になる」という文言を取り違えさせ、利潤を生む資本それ自体としての貨幣の商品化規定を拒否させる根因があるように思われる。従って、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明にあることが示されれば、貨幣の上に附着した資本属性が商品化するという利子生み資本範疇の修正に対して根本的批判となるであろう。

それゆえに、本稿の課題は、『資本論』第Ⅰ巻第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明にあることを解明することにある。『資本論』体系に徹頭徹尾内在した本稿の理詰め分析によって、マルクスの論理的思考能力の非凡さが改めてクローズ・アップすることになろう。

(1) 『経済学批判要綱』Ⅴ、九六九—七二二ページ

(2) 『経済学批判』(一八六一—一八六三年草稿) Ⅰ、『資本論草稿集』4、大月書店 による。なお、同書の「成立と来歴」によれば、「1 貨幣の資本への転化」の項は一八六二年八月—九月の執筆と推定されるという(四六—ページ)。

(3) 本文で述べたように、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣の資本への転化が達成されると解釈すれば、マルクスをして第二篇の表題「貨幣の資本への転化」は看板に偽りありという批判を甘受せしめる羽目に陥らせることになる。しかし、われわれの主張に対して、第二篇では貨幣の資本への転化の跳躍点をなす労働力商品の売買関係が析出されるのだから、第二篇の表題はそ

ここに盛られた内容から決して離反した不当表示ではないという反論が返ってくる予想される。ところが、われわれの予想する反論は実は成立しないのである。なぜならば、労働力商品の売買が貨幣の資本への現実的転化の跳躍台であるにせよ、依然として剰余価値生産完了時点で初めて貨幣が資本へ転化するという立場に立つ限りでは、「貨幣の資本への転化」という表題は、概念上むしろ第三篇にこそふさわしく、未だ貨幣が資本へ転化しない単純流通次元上に属する考察に対する表題としては不適合であるという事実が変わりがないからである。

(4) 拙稿「再生産表式と貨幣資本の前貨」(40)をみよ。

(5) 周知の通り、宇野弘蔵氏は、貨幣がそれ自体資本として商品化するというマルクスの剰余生み資本規定に対してマルクス自身の資本概念と矛盾するとして資本の商品化規定を批判され、単なる貨幣の商品化規定を積極的に主張された。たとえば、宇野氏による資本の商品化規定批判は、以下の引用文に端的に示される。「貨幣が商品となると」と資本が商品となるということとを、貨幣が資本主義社会において資本に転化されるものとして、またそれによって剰余価値の一部分を分与せられるものとなるということから、直ちに同一視してよいか、どうか。それは資本に対するマルクスの規定と矛盾することはないか。」(2) (二〇七ページ) 従って、われわれの立場からすれば、資本主義的生産の基礎上で貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本として実在するということの『資本論』体系に内在した積極的分析によって、同時に宇野氏の固有な主張である単なる貨幣の商品化規定が批判されねばならないことになる。ところが、従来マルクスの定立した剰余生み資本とは貨幣の上に附着した資本属性が商品化したものであると理解されることによって、奇妙にもマルクスのいう資本の商品化規定が擁護される反面で宇野氏による貨幣の商品化規定に対して批判が加えられてきたのである。しかし、貨幣の上に附着した資本属性が商品化するという一方の見解は、貨幣が単純な規定の上まで商品化するという他方の見解と同様、貨幣がそれ自体資本の資格で商品化するというマルクスの剰余生み資本範疇からの逸脱にはかならない。貨幣の上に附着した資本属性が商品化するという見解は、貨幣そのものが資本であるという一命題の否定の上に成り立つ点で、単純な貨幣の商品化を主張する見解と同一線上にあるからである。そもそも、貨幣がそれ自体資本として商品化するというマルクスの剰余生み資本規定そのものに関して、マルクスに批判的立場に立つ宇野氏がそれ自体としては正当な理解を示したのに反して、『資本論』擁護を自認する人々が逆にマルクスの剰余生み資本規定を取り違えるというのは、きわめて奇妙でもあれば興味深くもある事実である。但し、『資本論』体系のうちで宇野氏がその賛否はともかく

として資本の商品化規定に正当な理解を示されたのは、例外中の例外である。後に第二篇「貨幣の資本への転化」の解釈に関して具体的にみるように、宇野氏の『資本論』解釈は一部の有力な『資本論』解釈と文字通り同一線上にある。

一 単純流通の二つの形態

はしがきで述べたように、本稿の課題は、『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」に本格的分析を加え、第二篇が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明という一個の独自の論証課題をもつことを確定することにある。ところが、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ と剰余価値形成との関係考察の論理的前提条件は、単純流通そのものの概念規定の明確化にある。というのも、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が成り立つ単純流通それ自体の概念規定を明確化しない限り、同じ単純流通次元上に属する第一篇「商品と貨幣」と第二篇との間に架橋しがたい断層が生じることになるばかりか、更には単純流通の一つの特殊の形態としての $G \rightarrow W \rightarrow G$ と剰余価値形成との積極的連繋を析出することができないからである。実際、単純流通の一般の形態としての $W \rightarrow G \rightarrow W$ とその特殊の形態としての $G \rightarrow W \rightarrow G$ とをあわせもつ単純流通の概念規定の曖昧さゆえに、単純流通上で $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とが同時併存するという第二篇の初めの叙述に対して疑問が提出されてきたのである。そこで、本節の第一項では、単純流通の一般の形態である $W \rightarrow G \rightarrow W$ が資本家と資本家との間あるいは資本家と労働者との間での商品売買関係の表現であることを分析し、続く第二項において、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が単純流通の一般の形態である $W \rightarrow G \rightarrow W$ に対してその特殊の形態をなすことを明らかにして、第一篇と第二篇とが単純流通という同一論理次元に属することを確定する。

(一) 資本主義的生産の一般的基礎としての単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$

わが国の従来からの支配的見解によれば、単純流通の直接的形態 $W \rightarrow G \rightarrow W$ は、資本主義的生産の理論的な抽象によって得られる論理上の独立生産者間の商品売買関係の表現と規定される。しかし、われわれの積極的見解によれば、単純流通の概念規定を与える際の要点は、マルクスが単純流通をもって「資本主義的生産様式の一般的前提」(『資本論』I、三七四ページ)あるいは「資本主義的生産の基本的な前提」(『剰余価値学説史』III、五〇七ページ)と位置づけている点にある。従って、理論的な抽象によって得られる単純流通は、それ自体として資本主義的生産の一般的基礎というその位置づけを満たすものでなければならぬ。端的にいえば、単純流通が資本主義的生産の一般的前提としての位置づけを満たすのは、それが剰余価値生産を可能ならしめる条件を内包する場合だけである。ただし、資本主義的生産とは本質的に剰余価値生産にはかならないからである。「剰余価値の生産すなわち利殖は、資本主義的生産様式の絶対的法則である。」(『資本論』I、六四七ページ)従って、単純流通をもって論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であると規定する従来からの支配的見解には、資本主義的生産の一般的基礎としての単純流通の位置づけそれ自体についての原理的な取り違えがあるといわねばならない。なぜならば、単純流通を資本主義的生産の抽象によって析出するという手続きは正当であるにしても、理論的抽象によって得られた単純流通は、それが論理上独立生産者間の商品売買関係を意味する限りでは、資本主義的生産の本質をなす剰余価値生産の成り立つ一般的前提たりえないからである。それでは、単純流通が剰余価値生産を可能ならしめる条件を内包するのは如何なる場合であろうか。いうまでもなく、剰余価値生産の本質的条件は、貨幣の労働力商品への転化にある。従って、単純流通は、それが労働力商品の流通を含む場合

にのみ、剰余価値生産を可能ならしめる要件を内包していることになる。それゆえに、労働力の商品化と労働生産物の一般的商品化とは一連托生の関係にあるから、単純流通とは労働力商品の流通をその有機的一環として含む全面的に発達した商品流通表現である。つまり、資本主義的生産の規定的目的である剰余価値生産は、労働力商品の流通を含む全面的に発達した商品流通としての単純流通の基礎上に成り立つがゆえに、単純流通は資本主義的生産の一般的前提としての位置づけを与えられるのである。それだから、単純流通をもって論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であるというならば、資本主義的生産の一般的前提としての単純流通の位置づけは烏有に帰すことになる。単純流通の概念規定における問題の一点は、資本主義的生産の一般的前提としてのその位置づけを満たす商品流通を析出するか否かにある。

それでは、単純流通が労働力商品の流通を含む全面的に発達した商品流通表現であるとすれば、第一篇「商品と貨幣」が分析対象とする単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$ では何故に資本家や労働者が明示的に登場しないのであろうか。あるいは言葉を換えていえば、単純流通は実質的に資本家と労働者によって成り立つ商品売買関係表現であるのに反して、マルクスは何故に単純流通をもって単なる商品所有者間の商品売買関係として抽象的に説明したのであろうか。それは、商品市場またはその一種としての労働市場において、資本家も労働者ともに単純に商品の売り手または商品の買い手として商品や貨幣を代表する人格として登場するにすぎず、両者はともに純粋に商品の売買関係または貨幣関係にあるだけだからである。資本家と労働者とはそれぞれの階級的性格を根本的に異にするにもかかわらず、商品市場または労働市場において単に商品や貨幣を純粋に代表する人格として登場するにすぎないがゆえに、マルクスは単純流通をもって単なる商品所有者間の商品売買関係として叙述したのである。先ず第一に、資本家に関して具体的にいえば、資本家の投下する

貨幣資本または商品資本は、資本の循環過程との関連からみれば、確かに生産資本への転化または貨幣資本への転化という資本の固有な姿態交換を達成するが、しかし、貨幣資本の生産資本への転化または商品資本の貨幣資本への転化はそれぞれ孤立的にみれば単なる貨幣の商品への転化または商品の貨幣への転化という一般的な商品流通の個々の構成要素に還元され、従って、資本家は商品市場または労働市場においては単純な商品または貨幣を人格的に代表する商品所有者としてしか登場しないのである。つまり、貨幣資本や商品資本という資本の流通過程上での特別の概念規定は、資本が描く循環過程との関連の中でのみ存在するにすぎず、貨幣資本や商品資本が描く固有な姿態交換が一般的な商品流通の構成要素に還元されるがゆえに、資本家といえども商品市場または労働市場では単なる商品所有者としてしかあらわれないのである。従って、流通部面上において貨幣資本や商品資本が単なる貨幣や商品として抽象的にあらわれることと資本家が単なる商品所有者としてあらわれることとは一義的対応関係に立つ。第二に、労働者に関していえば、労働者は、生産手段と生活手段とからなる社会的富を奪われた無産の存在であるとはいえ、流通部面上において単なる商品の売り手または商品の買い手としてあらわれるにすぎない。いうまでもなく、労働力商品は資本主義的生産の基礎上で初めて登場する特殊な一商品種類であるが、労働力商品の売買関係は商品売買それ自体のもつ経済的規定性を少しも変更しない。労働力商品の売買関係においては、貨幣資本を投下する資本家は単純に貨幣を表わすのに対応して、労働者は単純に商品を表わすにすぎない。資本家と労働者とは流通部面上において単純に商品の買い手または商品の売り手として相対するとマルクスが考えていたことについては、以下の引用文が雄弁に指し示す通りである。

「労働能力の販売。これは、他のいかなる売買の場合でもそうであるような、単純な売買、単純な流通関係である。……ここでは売り手と買い

手とはただ商品所有者として対し合うにすぎず、取引の独自の、他と区別される性格は現われない。」（『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』一、一四六ページ、傍点—マルクス）

「G—Aという行為では、貨幣所持者と労働力所持者とは、互いにただ買い手と売り手として関係し、互いに貨幣所持者と商品所持者として相対するのであり、したがってこの面からみれば互いに単なる貨幣関係にあるだけなのである。」（『資本論』Ⅱ、三六一—七ページ）

従って、総じていえば、資本家と労働者とは、資本主義的生産の一般的基础をなす単純流通部面上で単なる商品所有者として対等平等な資格で相対するがゆえに、単純流通部面上に属する第一篇では、資本家や労働者が具体的には登場しないのである。いうまでもなく、単純流通上で資本家と労働者とは対等平等な商品所有者としてふるまうとはいっても、資本家と労働者との単純流通上での純粋な貨幣関係成立の根本的基礎は、生産手段と生活手段とからなる社会的富に関する対立的所有関係にある。そこで、資本主義的生産関係は、一方の単純流通上で単なる商品所有者間での貨幣関係としてあらわれるが、他方の生産過程では資本家が労働者に剰余労働を強制する支配従属関係として発現するのである。それだから、マルクスは、資本主義的生産をもって資本家と労働者が単なる商品所有者として相対する単純流通と両者が階級的な支配従属関係に立つ剰余価値生産との重層的生産体制として規定したのである。

因みに、マルクスは、『資本論』第Ⅲ巻第五章で資本主義的生産の二大特徴として商品形態が生産物の一般的形態である点と剰余価値生産が生産の規定的目的である点の二つを挙げているが、これは資本主義的生産をもって労働力商品の流通を含む単純流通とその基礎上に成り立つ剰余価値生産との二層の体制として把握するマルクスの根本思想を明示する典拠をなす。通常、単純流通といえは商品流通から労働力商品まで抹消する見解が支配的であったが、単純流通では貨幣のもつ資本と所得と

の区別や $c \cdot v \cdot m$ からなる商品資本の固有の価値構成あるいは商品資本のもつ生産手段と生活手段との素材的区別などの資本に固有な規定性が理論上無視されているにすぎないのである。労働力商品の流通が単純流通の一構成要素をなすことは、マルクスにとって『経済学批判要綱』以来明確な事柄であった。「労働者の資本との交換で労働者は単純流通の関係にある(る)。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、一九八ページ)「労働者は、単純流通、単純な交換の関係にのみあるのであり、彼の使用価値と引き換えにただ賃賃を受けとるのであり、生活手段を、ただし媒介され受けとるのである。」(同上、二〇〇ページ、傍点—マルクス)

なお、理論的厳密さを期すために述べておけば、労働力商品が『資本論』第一巻第一篇で取り扱われる単純流通の一般的形態 $W—G—W$ において登場しないのは、 $W—G—W$ を分析するに際して労働力商品に闕脱すべき特別な理由が何もない点にある。それは、流通する商品が生産手段であるか生活手段であるかに特別闕脱すべき理由が単純流通という低次の論理次元上では存在しないのと同じである。従って、労働力商品が第一篇の分析対象である単純流通 $W—G—W$ に登場しないことは、 $W—G—W$ が労働力商品の流通を内包しない論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であることを少しも意味しない。むしろわれわれの立場から指摘するならば、単純流通をもって論理上の独立生産者間の商品売買関係表現と規定する支配的見解は、最初に分析する商品をもって資本主義社会の富の基本形態と規定する『資本論』第一巻冒頭の商品規定と齟齬をきたす。けだし、単純流通を論理上の独立生産者間の商品売買関係表現とすれば、冒頭の商品は資本主義社会の富をなさなくなるからである。

かくて、われわれは、単純流通の概念規定を与える目的で、先ず資本主義的生産の一般的前提としてのその位置づけから単純流通が労働力商品の流通を内包する全面的に発達した商品流通であることを突きとめ、

更に一步議論を進めて、商品市場または労働市場においては資本家と労働者とともに単なる商品所有者としてのみ相対するがゆえに、 $W—G—W$ を分析対象とする第一篇では資本家や労働者が明示的にはあらわれないことを考察した。

(1) 宇野弘蔵氏は、資本主義的生産の体系的叙述が先ずもって単純流通の考察から始まる理由を、商品・貨幣・資本という特定の生産関係に無縁な流通形態が生産過程を包摂したところで資本主義的生産が発生する点に求められる。「資本主義社会は、流通形態としてあらわれた資本が、一定の歴史的條件のもとで、生産過程を把握することによって成立したものである。」(宇野〔5〕、二四ページ)従って、宇野氏による単純流通の位置づけは、マルクスによるその理論的位置づけと根本的に相異なる。しかし、資本主義的生産がいわば商品による商品の生産体制をなすのは、もっぱら日々再生産される社会的富の労働者からの分離に起因する。従って、資本主義的生産が商品生産を支配的とする事実、資本という流通形態による生産過程の包摂とは何の関係もない。それゆえに、宇野氏による単純流通の位置づけは論理的にいつて成立しない。

(2) 参考のために紹介しておけば、資本主義的生産に独自な種類の商品である労働力商品の流通が単純流通に含まれ単純流通のもつ単純な規定性を少しも損わないことについては、マルクス自身が『資本論』第二巻第一章で強調するところであった。すなわち、マルクスは、そこで、あたかも一〇〇年後の単純流通に関する取り違えを予想するかのように、先ず「 $G—A$ は、一般に、資本主義的生産様式に特徴的なものとみなされる」(『資本論』Ⅱ、三五ページ)弊害があることを指摘した上で、労働力の商品化を論理的前提にすれば貨幣の労働力商品への転化は貨幣の商品への転化と何ら違わないことを積極的力説し、最後に「労働力という商品が買えるものかどうかということが特徴的ではなく、労働力が商品として現われるということこそが特徴的なのである」(同上、三六ページ)と結んでいる。ここで、労働力の商品化こそ資本主義的生産に特徴的であるというのは、労働力商品売買関係の根本前提たる資本家と労働者との間の対立的所有関係のもつ特殊歴史的な性格を指摘したものにほかならない。従って、資本家と労働者との間の対立的所有関係によって規定される労働力の商品化そのものとその論理的前提上での労働力商品の流通とを概念的に峻別した上で、労働力商品の流通それ自体は普通の商品の流通と異なるがゆえに単純流通の中に含まれるというのがマルクスの不動の考え方であった。それだから、「従来の労働価値説の論証

が、マルクスの場合もそうであるといつてよいと思うが、いわゆる単純なる小生産者の社会を想定してなされた」〔5〕一〇四ページ〕という宇野氏の主張は、事実無根である。単純流通をもって論理上の独立生産者間の商品売買関係表現と規定したのは、宇野氏もその一人である後世の『資本論』研究家ではあつても断じてマルクスではないのである。

(3) 資本主義的生産に人間の自由と個人の独立の頂点をみる小市民的観念の必然的発生根拠は、中心的には労働力商品売買関係がそれ自体としては対等平等な商品所有者間の関係として成り立つところにある。従つて、労働力商品の流通を含む単純流通W—G—Wの考察は、同時に資本主義的生産に天賦の人権のエデンをみいだすイデオロギー発生の必然的根拠を内包していることに注意すべきである。

(4) 単純流通の概念規定に関する従来の見解に内在する基本的欠陥について詳しくは、拙稿「単純商品流通の性格規定」〔38〕と同「領有法則の論理的転回」〔39〕第一節注(2)〔3〕〔5〕を参照されたい。

(二) 単純流通の特殊の形態としてのG—W—G'

われわれは、前項において、単純流通の一般的形態としてのW—G—Wの概念規定を与えたが、実は第二篇「貨幣の資本への転化」の分析対象をなす資本の一般的定式G—W—G'もまたW—G—Wと同一論理次元上に並ぶ単純流通の一形態にはかならない。つまり、第一篇の分析対象たるW—G—Wも第二篇の分析対象たるG—W—G'もともに資本家と労働者とが単純に商品所有者として相対することによって成り立つ単純流通として同一論理次元上に併存する関係にある。そこで、以下、単純流通の一般的形態としてのW—G—Wとその特殊の形態としてのG—W—G'との関係を分析して、両者がともに資本主義的生産の基礎の上に併存することを説明する。

われわれのサーヴェイによれば、従来単純流通の一般的形態たるW—G—Wは論理上の独立生産者間の商品売買関係表現と規定される一方、G—W—G'は直接的には産業資本の循環の抽象として資本主義的生産の流通部面上に実在する資本の流通形態とみなされた結果、W—G—Wと

G—W—G'とがともに資本主義的生産の一般的基礎としての単純流通の二つの形態であることが閑却されることになり、結局のところ、第一篇のW—G—Wと第二篇のG—W—G'との間に生産関係上の断層が生まれることになつたように思われる。しかし、われわれの『資本論』理解によれば、G—W—G'は、単に資本主義的生産の基礎の上に実在するのみならず、それ自体W—G—Wと同一論理次元上に併存する単純流通のもう一つの形態をなす。従つて、G—W—G'は、資本主義的生産の一般的基礎においてW—G—Wと「並んで」〔『資本論』I、一六二ページ〕

存在するのである。先づ第一に、G—W—G'の成立のためには、単純流通の一般的形態W—G—Wが成り立つ条件をこえる条件を少しも必要としないのである。つまり、G—W—G'は、資本家と資本家との間あるいは資本家と労働者との間での商品売買関係の表現であるW—G—Wと同じ条件の下で成り立つ。けだし、G—W—G'は、「直接に流通部面に現われているとおりの資本の一般的な定式」〔『資本論』I、一七〇ページ〕であるから、資本家も労働者もともに単なる商品所有者として相対するにすぎないからである。しかも、第二に、G—W—G'では、『資本論』第II巻第一篇で初めて分析される貨幣資本や商品資本という特別の概念規定やそれぞれに対応する固有な資本機能が捨象されているのである。というのも、産業資本の循環G—W—P—W—G'の第一段階G—W—G'は、貨幣資本の生産資本への転化という資本の固有な姿態変換過程をなし、Gが貨幣資本という特別の概念規定を受けとることに対応して剰余価値を生むことを可能にする現物形態をもつ諸商品への転化という固有な資本機能を發揮することになるが、G—W—G'の第一段階のG—W—G'では貨幣は単純な貨幣機能を営むものとしてしか考察されないからである。また、商品は資本主義的生産過程の産物としては商品資本という特別の概念規定を受けとり貨幣資本への転化という固有な資本機能を

果たすが、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の第二段階の $W \rightarrow G$ では商品は単純な商品機能を営むものとしてのみ考察されるにすぎない。従って、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は $W \rightarrow G \rightarrow W$ と同じ単純流通の一形態をなす。

「単純な流通は二つの円運動または終結形、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ および $G \rightarrow W \rightarrow G$ を示している。」(一八五八年四月二日付マルクスのエンゲルス宛手紙、『資本論書簡』1、国民文庫、二五〇ページ)

「生産段階、Pの機能は、この循環のなかで、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ という流通の二つの段階の中断をなしているが、この中断はまたただ単純な流通 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の媒介をなしているだけである。」(『資本論』II、六二ページ)

しかし、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とがともに単純流通であるとしても、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は $W \rightarrow G \rightarrow W$ のより高次の発展形態をなし、両者は論理的先後関係にある。というのは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、その反復更新のうち($G \rightarrow W \rightarrow G \cdot G \rightarrow W \rightarrow G$) 結果的にみて $W \rightarrow G \rightarrow W$ つまり社会的労働の素材転換を達成するが、それ自体としては剰余価値を生む価値としての資本の再生産を表わしているからである。従って、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ をその一般的基底に内包しつつ資本そのものの再生産として編成替えしている点で、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ という単純流通の一般的形態に対してその特殊の形態と規定される。それゆえに、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ という単純流通の二つの形態に関する以上の考察を踏まえるならば、『資本論』第一巻の第一篇から第二篇への移行について次のように規定することができる。すなわち、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とはともに資本家と労働者からなる商品所有者間での商品売買関係の表現として同一論理次元上に相並ぶ単純流通の二つの形態であるが、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、単純流通の一般的形態たる $W \rightarrow G \rightarrow W$ をその一般的基底に内蔵しつつそれを資本の再生産として再編成した単純流通の特殊の形態をなし、

従って、マルクスは、同一論理次元上に並ぶ単純流通の二つの形態のうちで論理的先行者たる $W \rightarrow G \rightarrow W$ を先ず第一篇で分析した後に第二篇で論理的後続者である $G \rightarrow W \rightarrow G$ を分析組上にのせたのである。それだから、第二篇「貨幣の資本への転化」論争の二大争点のうちの一つについていえば、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んであらわれる所以は、両者とともに資本家と労働者から構成される商品所有者間での商品売買関係表現としての単純流通の二つの形態である点にある。翻っていうならば、「なぜ $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んで $G \rightarrow W \rightarrow G$ なる流通形式を設定しうるのか」(〔6〕二〇三ページ)という「貨幣の資本への転化」論争の一つの俁争問題は、実は資本主義的生産の一般的基礎としての確たる位置を占める単純流通の概念規定如何の問題にはかならない。別言すれば、単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が『資本論』におけるその概念規定に背反して論理上の独立生産者間での商品売買関係表現と誤解されることによって、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ を対象とする第一篇と $G \rightarrow W \rightarrow G$ を対象とする第二篇との間に生産関係上の橋渡し不可能な亀裂が生まれることになり、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ との同時併存という第二篇の最初の規定が解決不可能な事態に陥ることに結果したのである。従来宇野弘藏氏を始めとする人々から、マルクスは、第二篇において $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $W \rightarrow G \rightarrow W$ と無媒介的に並置し、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ そのものの生成過程を不問に付したという批判が執拗なまでに繰り返されてきたが、マルクスが $G \rightarrow W \rightarrow G$ を無媒介的に $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並置したという批判が成立するためには、第一篇の分析対象たる $W \rightarrow G \rightarrow W$ が論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であることの積極的な証明が必要である。しかし、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であることの論証は、理論的な抽象方法に関する根本的な取り違えの誤りを冒さずには不可能である。というのも、宇野氏を始めとする人々には、資本主義的生産とりわけ貨幣資本や商品資本が

従って、マルクスは、同一論理次元上に並ぶ単純流通の二つの形態のうちで論理的先行者たる $W \rightarrow G \rightarrow W$ を先ず第一篇で分析した後に第二篇で論理的後続者である $G \rightarrow W \rightarrow G$ を分析組上にのせたのである。それだから、第二篇「貨幣の資本への転化」論争の二大争点のうちの一つについていえば、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んであらわれる所以は、両者とともに資本家と労働者から構成される商品所有者間での商品売買関係表現としての単純流通の二つの形態である点にある。翻っていうならば、「なぜ $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んで $G \rightarrow W \rightarrow G$ なる流通形式を設定しうるのか」(〔6〕二〇三ページ)という「貨幣の資本への転化」論争の一つの俁争問題は、実は資本主義的生産の一般的基礎としての確たる位置を占める単純流通の概念規定如何の問題にはかならない。別言すれば、単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が『資本論』におけるその概念規定に背反して論理上の独立生産者間での商品売買関係表現と誤解されることによって、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ を対象とする第一篇と $G \rightarrow W \rightarrow G$ を対象とする第二篇との間に生産関係上の橋渡し不可能な亀裂が生まれることになり、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ との同時併存という第二篇の最初の規定が解決不可能な事態に陥ることに結果したのである。従来宇野弘藏氏を始めとする人々から、マルクスは、第二篇において $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $W \rightarrow G \rightarrow W$ と無媒介的に並置し、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ そのものの生成過程を不問に付したという批判が執拗なまでに繰り返されてきたが、マルクスが $G \rightarrow W \rightarrow G$ を無媒介的に $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並置したという批判が成立するためには、第一篇の分析対象たる $W \rightarrow G \rightarrow W$ が論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であることの積極的な証明が必要である。しかし、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が論理上の独立生産者間の商品売買関係表現であることの論証は、理論的な抽象方法に関する根本的な取り違えの誤りを冒さずには不可能である。というのも、宇野氏を始めとする人々には、資本主義的生産とりわけ貨幣資本や商品資本が

固有な姿態変換をとげる資本の流通過程からの資本主義的規定性の捨象という理論的抽象方法に関して致命的な取り違えがあるからである。宇野氏は、単純流通の析出に際して「資本家的商品から資本主義的生産関係を捨象」(「3」八ページ)することによって、「分業と私有財産とを有する商品経済の流通部面としての抽象的規定」(「1」五四ページ)を得るとしてみずからの持論を合理化されるが、「資本家的商品から資本家的生産関係を捨象」することによって単純流通を独立生産者間の商品売買関係表現に塗り替えることは如何にしても不可能なことである。なぜならば、資本主義的生産過程の産物としての商品から捨象するのは、そこに投影した $c \cdot v \cdot m$ という資本に固有な価値構成や生産手段と生活手段との素材的区別などにすぎないからであるが、より根本的には、理論上の抽象とは、あくまでも具体的事物から分析に必要な契機だけをとりだし残る諸契機を無視するという単なる認識上の手続きにすぎないからである。資本主義的生産が理論的な抽象という認識上の手続きによって独立生産者間の商品売買関係にまで塗り替えられるのは、理論的な抽象方法に関する誤解に起因する。しかし、われわれの一つの疑問は、宇野氏が一方で第一篇の単純流通 $W \rightarrow G \rightarrow W$ では独立生産者間の商品売買関係が想定されていると批判しながら、他方ではみずから「分業と私有財産とを有する商品経済の流通部面」としての単純流通を設定するという典型的な前後撞着の誤りを冒されている点にある。つまり、宇野氏は、戦前以来の単純流通理解を根本的に吟味した上で単純流通の理論的抽象方法に関する抜本的な軌道修正を提唱すべきところを、みずから戦前以来の理解を理論的に純化徹底するという不条理な誤りを冒されているのである。その意味では、宇野氏は、一方でみずからの恣意的な単純流通の規定によって第一篇の $W \rightarrow G \rightarrow W$ と第二篇の $G \rightarrow W \rightarrow G$ との間に生産関係上の埋めがたい断絶を勝手に創造し、他方で $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とが何故に同時併存しうるのかという批判論点を提出

することにによって、徹頭徹尾『資本論』に背を向ける姿勢をとられていくにすぎないといって過言でない。

以上、われわれは、本節において、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とがともに資本家と労働者からなる商品所有者間での商品売買関係としての単純流通の二つの形態をなし、資本主義的生産の基礎上に同時併存することを明らかにした。

(1) $W \rightarrow G \rightarrow W$ の中間項に立つ G は、最終的に支出される単純な流通手段としての貨幣であるのに対して、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の始点に立つ G は、一連の形態変化によって自己増殖する主体をなす資本としての貨幣である。従って、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の中間項の G は、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の始点に立つ G が資本としての貨幣であるのと対応して、単純な規定をもつ貨幣つまり貨幣としての貨幣である。それだから、「資本としての貨幣」(『資本論』I、一六一ページ)と対をなす「貨幣としての貨幣」(同ページ)は、『資本論』第一巻第三章第三節「貨幣」で説かれたいわゆる貨幣としての貨幣と何の関係もない。

(2) 剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念からすれば、資本の一般的定式は $G \rightarrow G$ で表現される利子生み資本の流通形態で何故に不適切であるのかというごく素朴な疑問に直面する。実際、末永茂喜氏は、終戦直後の座談会の席上すでに資本の一般的定式が何故に $G \rightarrow G$ であってはならないのかというシャープな問題提起をされている。

「この中に資本の一般的公式ということが出てきますが、この一般的公式というのはどういう意味でしょうか。つまり資本という言葉をとれば……その言葉だけをとると、単に貨幣が増殖をとればそれでよく、何も商品を生産したり売したりする必要はない、そしてその意味では $G \rightarrow G$ という利子附資本の形が資本としては本来的な形になりそうながします。それで $G \rightarrow W \rightarrow G$ という形をマルクスが資本の一般的公式だといった理由、そういうものだと考えなければならぬ理由は何でしょうか。」(「7」四五五ページ) われわれの見解によれば、資本の一般的定式は利子生み資本の固有な流通形態 $G \rightarrow G$ であってはならない。というのも、利子生み資本の固有な流通形態 $G \rightarrow G$ は、それが $G \rightarrow (G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G) \rightarrow G$ の媒介的中间運動 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ を簡略化した短縮形態であることからわかるように、 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ という産業資本の循環運動を論理的な前提としてのみ成り立つのである。つまり、商業資本の運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ や利子生み資本の運動 $G \rightarrow G$ は産

業資本の循環運動 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ を論理的前提として成り立つその副次的あるいは派生的な形態であるがゆえに、流通に現われる限りでの資本の一般的定式は直接的には産業資本の循環運動を対象にして抽象されねばならないのである。通常、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は産業資本・商業資本・利子生み資本という資本の三つの独立的形態からの共通項の抽象物と考えられがちであるが、資本の一般的定式は直接的には産業資本の循環運動 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ の抽象物である。産業資本が資本の基本形態であるがゆえに、産業資本の循環運動の抽象物である $G \rightarrow W \rightarrow G$ は同時に商業資本の運動や利子生み資本の運動に対して資本の一般的定式をなすのである。従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は $G \rightarrow G$ をカヴァーするが、 $G \rightarrow G$ は $G \rightarrow W \rightarrow G$ をカヴァーしないという形式上の理由から、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ をもって資本の一般的定式となす考え方は誤りである。

(3) 第一篇と第二篇とが単純流通という同一論理次元上に属するならば、マルクスは何故に第二篇冒頭に発達した商品流通が資本成立の歴史的前提であるという一文を挿入したのかという疑問が生じるかもしれない。ただし、第二篇冒頭一文は、第一篇と第二篇とがともに単純流通という同一論理次元上にあるという事柄と抵触するように見えるからである。しかし、第二篇冒頭一文は、第一篇と第二篇とが同じ単純流通次元上に属する事実を解消しない。マルクスが第二篇冒頭に資本成立の歴史的前提についての一文をあえて入れた所以は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とがともに論理的には単純流通という同一次元に属するという前提の上で、歴史的に考えた場合 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が形態上資本主義以前の商品流通にも妥当するのに反して産業資本の循環の抽象物としての $G \rightarrow W \rightarrow G$ が歴史的にいっても資本主義の生産にしか通用しないという点を考慮にいれたところにある。

(4) $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ をその一般的基底に内包しつつそれを資本の再生産として編成替えた資本の流通形態であるから、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ が「商品流通の直接的形態」（『資本論』I、一六一ページ）であるとすれば、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は商品流通の間接的形態であるということになる。従って、単純流通の一般的形態とその特殊の形態との関係にある $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とは、同時に商品流通の直接的形態とその間接的形態との関係にある。

(5) 「なぜ $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んで $G \rightarrow W \rightarrow G$ なる流通形式を設定しうるのか」(『6』二〇三ページ) という宇野氏を始めとする人々の批判に対して、かつて『資本論』を擁護する立場に立つ人々から $G \rightarrow W \rightarrow G$ が $W \rightarrow G \rightarrow W$ と並んで存在することは『資本論』の方法上の前提であるという反批判が繰り返

されてきた。たとえば、以下の引用文は、宇野氏による『資本論』批判に対する反批判の代表例である。「単純な商品流通形態としての $W \rightarrow G \rightarrow W$ とならんで資本の流通形態としての $G \rightarrow W \rightarrow G$ が存在しているという事実は、あたえられたものとして前提されているのである。」(見田石介「25」五三ページ) しかし、われわれの立場からいえば、何故に $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ が同時併存しうるのかという批判に対して、単に両者の同時併存をもって「資本論」の方法上の前提であると済ますのは、反批判として決定的な不十分さをもつ。というのも、問題の焦点は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とが同時併存しうるのは一体何故かというその根拠づけにあるからである。

二 単純流通と貨幣の資本への転化

われわれは、前節において、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ とがともに資本家と労働者からなる商品所有者間での商品売買関係表現としての単純流通の二つの形態をなすことを分析した。しかし、以上の分析は、単に $W \rightarrow G \rightarrow W$ を分析対象とする第一篇と $G \rightarrow W \rightarrow G$ を分析対象とする第二篇とが単純流通という同一論理次元上に属することを確定したにすぎない。そこで、本節では、第二篇の叙述そのものに本格的分析を加え、第二篇が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の論証という独自の主題をもつことを考察する。

(一) 資本の一般的定式と剰余価値形成

前節で確定した通り、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は、資本家と労働者とともに単純に商品所有者として市場で相対し合う単純流通の特殊の形態をなす。ところが、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ には生産過程が含まれていないことから、われわれは、剰余価値が単純流通上での価値の単なる姿態交換によつては生じないという一面の真理のみに眼が奪われ、剰余価値が単純流通上での貨幣の姿態交換のものから生じるという肝心かなめの真理を等閑に付す弊害に陥りがちになる。しかし、如何に逆説的であれ $G \rightarrow$

W—G それ自体が先ずもって指し示すことは、貨幣が単純流通上での姿態交換を媒介して必然的に剰余価値を生み落とすということにはかならない。そして、一步踏みこんでいえば、第二篇第四章第一節「資本の一般的定式」こそ、G—W—Gの徹底的な論理的分析によって、貨幣が単純流通上での姿態交換を媒介して剰余価値を生み出すという最重要命題を定立した全三節中の白眉をなす箇所である。つまり、第二篇の最大の要点の一つは、剰余価値が流通部面からは生じないといういわば自明の領域に属する事柄の指摘にあるのではなく、正反対に剰余価値が単純流通上で姿態交換する貨幣そのものの内在的産物であるという一見逆説的にみえる一命題の証明にある。そこで、本項では、第一節「資本の一般的定式」に内在して、剰余価値が単純流通上で姿態交換する貨幣の必然的所産である所以を考察する。以下の分析によって、剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念の定立をもって第一節の課題と規定する一部の見解の一面性が批判されることになる。

いうまでもなく、G—W—Gの始点と終点とは同じ貨幣形態にあり、剰余価値は同じ貨幣形態にある始点と終点の価値量の単なる差額分にすぎない。たとえば、G—W—Gの始点の貨幣が一〇〇ポンドで終点の貨幣が一〇〇ポンドであるとすれば、一〇〇ポンドと一〇〇ポンドとは量的相違こそあれ同じ貨幣形態にある価値である。そこで、G—W—Gの始点も終点も同じ貨幣形態にある価値であることに着目し、両者のもつ価値量の相違を単純に無視して、G—W—GをさしづめG—W—Gに還元しよう。そうすれば、G—W—GはW—G—Wと同じ二つの段階(G—WとW—G)から成り立つという同一性をもつ半面、二つの段階が正反対になっているという形態的差別性をもつということが純粹に浮かび上がってくる。W—G—Wは売りで始まり買いで終わるのに反して、G—W—Gは買いで始まり売りで終了する。換言すれば、W—G—

Wでは商品が運動の始点と終点をなすのに反して、G—W—Gでは一般的等価物としての貨幣が運動の始点と終点を画するのである。従って、W—G—WとG—W—Gとの間の形態的差別性は、W—G—Wでは貨幣が決定的に支出されてしまうのに反して、G—W—Gでは貨幣が流通から再び引き上げられる目的でただ前貸しされるにすぎないという二つの運動の内包する内容的相違を指し示す。ところが、G—W—GがW—G—Wに對してもつ内容的相違は、以下の事柄をわれわれに教えるのである。すなわち、G—W—Gでは貨幣が流通から再び引き上げられる目的でただ前貸しされるにすぎないのであるから、貨幣形態で前貸しされる価値そのものがG—W—Gという一つの過程の運動主体をなすということ、これである。G—W—Gは、それが交換価値を規定的目的とする一つの独自の運動の表現である限りでは、貨幣形態にある価値そのものを形態変化の主体とする特有な流通形態にはかならない。従って、G—W—Gという一つの独自の運動では、貨幣が総運動を貫く主体の一般的姿態をなし、商品はその特殊な姿態をなす。貨幣は価値の一般的定在であり、商品は価値の特殊な定在だからである。従って、G—W—Gという一つの独自の運動において貨幣がただ前貸しされるにすぎないということは、貨幣形態にある価値が総運動の中で消えることなく一方の形態から他方の形態へと一つの自動的な主体として姿態をとげ、終点の貨幣に到達するということを意味する。だから、終点の貨幣は、同じ形態にある始点の貨幣そのものがG—W—Gという一連の形態交換を通じて到達した最終的転化形態をなす。始点に位置する価値の一般的定在としての貨幣は、G—W—Gという独自の過程の主体として単純流通を媒介として終点の貨幣においてみずから再生産するのである。

ところが、剰余価値は、G—W—Gの終点において再生産された貨幣そのものの不可除部分としてのみ実在するのである。ただし、G—W—Gは、資本の一般的定式G—W—Gにおける始点のGと終点のGの大き

さの相違を理論上捨象したものにすぎないからである。逆にいえば、 G — W — G は、その始点の G と終点の G の量的相違に着目することによって、 G — W — G として自動的に表現されることになる。従って、そうであるとするならば、 G — W — G の終点において再生産された貨幣の内在的構成部分としてのみ実在する剰余価値は、 G — W — G という単純流通の一形態の内在的な産物であるということになる。剰余価値 ΔG は、形態変化する主体としての前貨幣が G — W — G という形態運動を完了して到達したその最終的転化形態たる終点の貨幣の一可除部分ではないからである。しかも、終点の貨幣の内在的一成分としての剰余価値は、単に G — W — G という単純流通の内在的産物たるにとどまらず、同時に前貸しされた貨幣そのものを母胎とするその生みの子にはかならないことになる。なぜならば、始点の貨幣が G — W — G という一つの独自の運動の主体の本源的な姿をなす限りでは、終点の貨幣の一成分としての剰余価値は始点の貨幣を原因とするその必然的結果としての位置に立つからである。つまり、終点の貨幣は、 G — W — G という独自の運動を媒介とする始点の貨幣そのものの最終的転化形態であるから、終点の貨幣の内在的一成分としての剰余価値は、始点の貨幣そのもの自己増殖分であるという必然的因果関係に立つ。従って、 G — W — G という独自の運動が前貸しされた貨幣それ自体の形態的な諸変態を表現する限りでは、始点の貨幣は、終点の貨幣の一可除部分としての剰余価値に対して自身自身の内在的増殖分としてふるまうのである。¹⁾ 実際、 G — W — G の中間項をなす W は同一商品であるから、重商主義学説の提唱したいわゆる讓渡利潤説によらない限りでは、終点の貨幣の内在的一成分としての剰余価値は、始点に位置する貨幣のもつ剰余価値を生む属性によってしか説明がつかないのである。通常、われわれは、資本の一般的定式 G — W — G を分析しようとする際、単純流通上での価値の形態的な諸変態にのみ一面的に固執する結果、始点の貨幣が終点の貨幣(G)の一成分をなす G

として単純に再生産される関係にのみ注意を集中する傾向に陥ることを免れない。しかし、 G — W — G を分析する際、始点の G が終点の G のうちの G として再生産される両者の対応関係だけをみることはど無概念的な考え方はないといって過言ではない。というのも、 G (前貸価値)と ΔG (剰余価値)とを含む総計としての終点の G は、それ自体単純流通 G — W — G を媒介とした始点の G の最終的転化形態をなし、始点の G は、単に終点の G 中の前貸価値部分に等しい G とだけではなく、 G 中の G をこえる剰余価値部分 ΔG とも原因と結果という特定の必然的關係に立つからである。また、 G — W — G が始点に立つ G の形態的な諸変態を表現するにすぎないとしても、自己増殖する価値としての資本の一般的概念を認める限りでは、 G の一成分としての剰余価値をもって単純流通上で形態変化する主体としての始点の G そのものの自己増殖分であることを認めねばならないのである。つまり、自己増殖する価値という資本の一般的概念のうちには、剰余価値が始点の貨幣それ自体の自己増殖分であることが即的に内包されているのである。ただし、自己増殖する母胎としての価値は、最初に前貸しされる貨幣以外にないからである。従って、以上を小括するならば、剰余価値は、それが G — W — G における終点の貨幣の一可除部分である限りでは、単純流通上で形態変換する貨幣それ自体の自己増殖分として発生するということになる。つまり、終点の G の内在一成分としての剰余価値は、始点の G それ自体が G — W — G という単純流通上での形態運動を媒介として必然的に生み出すその内在的産物にはかならない。²⁾ いうまでもなく、貨幣はそれ自体としては商品の転化形態としての一般的等価物であるから、不変的な要素にすぎない。従って、貨幣は一般的等価物としては単純流通上での形態的な諸変態を通じて剰余価値を生み出す価値の可変量では絶対にありえない。しかし、先ほどわれわれが詰めたように、始点の貨幣が自分自身を母胎としつつ単純流通を媒介として剰余価値を生み出す以外に自己増殖する方

法が存在しないのである。ここでは、始点の貨幣と終点の貨幣との差額が前貸しされた貨幣を母胎として生じるのではない場合——自家生産の場合を想定せよ——には、その差額は単に原価値に対する付加価値の追加分にすぎず、原価値そのものの自己増殖分では絶対的ありえないことが銘記されるべきである。かくて、われわれは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に着目して、剰余価値が先ずもって単純流通上での形態変換を媒介として生じる前貸貨幣そのものの自己増殖分であることを考察したのである。

それゆえに、以上の考察を回顧していえば、剰余価値が単純流通上で形態変換する前貸貨幣そのものの自己増殖分であるという一命題は、それ自体としては価値増殖を明示しない $G \rightarrow W \rightarrow G$ という資本の流通形態の分析のうちに与えられているのである。 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の貨幣の大きさの相違を理論上捨象しただけの資本の流通形態であるとする厳密な立場に立つならば、剰余価値をその一可除部分とする終点の貨幣は始点の貨幣の単純流通上での最終的転化形態であるから、始点の貨幣こそ終点の貨幣の一可除部分としての剰余価値の母胎であるという一命題が論理必然的に獲得されることになるからである。その意味では、明示的には価値増殖を含まない $G \rightarrow W \rightarrow G$ の正当な解釈は、剰余価値が始点に位置する貨幣の形態的な諸変態から生じるという一命題を導出する際の鍵である。ところが、従来資本の一般的定式としての $G \rightarrow W \rightarrow G$ の終点の貨幣からの剰余価値の捨象という認識上の手続きが取り違えられ、終点の貨幣から剰余価値部分に相当する貨幣額を実際に削り取ったものが $G \rightarrow W \rightarrow G$ であるという決定的な間違いが冒された結果、剰余価値は単純流通上で姿態変換する前貸貨幣そのものの内在的産物であるという一命題がみのがされることになったのである。しかし、すでに強調した通り、一般に理論的捨象とは、いくつもの契機から成り立つ具体的事物から分析上必要な基本的契機を純粹に析出して、残る諸契機を無視するという認識上の手続きにすぎない。従って、理論上の捨象によって

は、具体的な事物を構成する諸契機が具体的な事物そのものから現実的に取り除かれるということには全然ならないのである。それだから、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ ではその両端の大きさが等しいとする考え方は、理論的な捨象という認識上の手続きに対する曲解に起因する。従って、第一節「資本の一般的定式」に即していえば、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を主要な分析対象にしつつ最後には $G \rightarrow W \rightarrow G$ を定立する文脈そのものが、貨幣の形態的な諸変態からの剰余価値形成という一命題の証明になっているのである。すなわち、第一節の主要部分についてみるならば、マルクスは、先ず最初に $G \rightarrow W \rightarrow G$ が $W \rightarrow G \rightarrow W$ と同じ単純流通であることを確認した後、交換価値を規定的目的とする $G \rightarrow W \rightarrow G$ では貨幣が流通から再び引き上げられる目的で前貸しされる、所以を分析し、最後に、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ が両極の量的相違によって内容をもつとしてその完全な形態たる $G \rightarrow W \rightarrow G$ を定立しているのであるが、ここで注目すべきは次の一文にある。

「それゆえ、最初に前貸しされた価値は、流通のなかでただ自分を保存するだけではなく、そのなかで自分の価値量を変え、剰余価値をつけ加えるのであり、言い換えれば自分を価値増殖するのである。」（『資本論』I、一六五ページ）

従って、マルクスの真意に即して考えれば、前貸貨幣が単純流通を媒介として剰余価値を生み出すという一命題は、基本的には $G \rightarrow W \rightarrow G$ の考察のうちに証明されていることになる。因みに、それは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ という資本の流通形態において貨幣がただ前貸しされるにすぎず、流通部面から再び回収される終点の貨幣には前貸貨幣の再生産部分（ G ）と新たに増殖された剰余価値部分（ ΔG ）とがともに含まれていなければならないとしてその完全な形態 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を定立する文脈そのものによって完全に証明されているのである。通例、マルクスは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の終点の G に対して外在的に剰余価値 ΔG を付加して $G \rightarrow W \rightarrow G$ というその完全な形態を措定したと観念される傾向にあるが、概念上剰余価値が終点

の貨幣そのものの内在的一構成部分としてのみ存在しうるにすぎない限り、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の大きさの単なる量的比較という認識上の手続きによって復元されたものにすぎないのである。マルクスは、一旦 $G \rightarrow W \rightarrow G$ をその両端の量的相違の無視によって $G \rightarrow W \rightarrow G$ に抽象化し、終点の貨幣の「可除部分」として実在する剰余価値が貨幣の形態的な諸変態によって生じる所以を説く目的で $G \rightarrow W \rightarrow G$ を分析した上で、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の量的相違を明示的にとりこみ、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $G \rightarrow W \rightarrow G$ として復元したのである。なるほど、マルクスは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $G \rightarrow W \rightarrow G$ というその完全な形態に編成替えする際、一〇〇ポンドの貨幣を綿花売買の媒介により同量の貨幣に転換する操作が無意味であるという旨の一文をいれ、あたかも $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の大きさが同じであるかのように受けとれる文言を残しているが、これは $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の大きさが同じであることを主張する際の典拠には全然ならない。なぜならば、マルクスは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ をその両端の大きさの比較という手続きによって $G \rightarrow W \rightarrow G$ に復元する目的から、一〇〇ポンド同士の事実上の交換例を単なるたとえとしてもちだしたにすぎないからである。従って、事実上の同額の貨幣同士の交換例は、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ それ自体の両極の大きさの同一性とは何の関係もなく、その両端の大きさの同一性を少しも意味しない。つまり、事実上の同量の貨幣の交換例は、即的に両端の大きさの相違を内包する $G \rightarrow W \rightarrow G$ から明示的に両端の大きさの相違を抽出して、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ を $G \rightarrow W \rightarrow G$ として復元するための単なる理論上の媒体にすぎない。それゆえに、貨幣がその形態的諸変態によって剰余価値を生み出すという一命題を第一節「資本の一般的定式」から導出する際のリアードーネの糸は $G \rightarrow W \rightarrow G$ という一見不可解にみえる資本の流通形態にある。⁵⁾

翻って、第一節全体の課題についていえば、従来の支配的にいっている解釈はきわめて一面的であるというそしりを免れがたいように思われ

る。というのも、従来の大量支配的な見解によれば、第一節の課題は、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ と $G \rightarrow W \rightarrow G$ との対比的考察によって剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念を措定することにあるとだけ解釈されてきたにすぎないからである。しかし、第一節解釈上の真の問題は、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ または $G \rightarrow W \rightarrow G$ の分析によって何故に資本の一般的概念が規定可能であるのかあるいはより明確に表現すれば剰余価値の現実的な発生源ではありえない単純流通部面上において何故に剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念が規定できるのかという点にある。剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念が第一節で規定できるのは、文字通り剰余価値が $G \rightarrow W \rightarrow G$ で表現される単純流通上で貨幣の形態運動の内在的産物として発生しうる限りでのことである。つまり、剰余価値が貨幣の形態的諸変態の必然的産物として発生するという一命題の証明を根本的基礎にしてのみ、単純流通次元上において剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念が定立できるのである。従って、前貸しされた貨幣の形態的な諸変態の必然的産物として剰余価値が生じるという一命題の論証と単純流通次元上での資本の一般的概念の定立とは、同じコインの表と裏の関係にある。だから、第一節の課題が単に資本の一般的概念の定立にあるとみる従来の見解は、第一節の解釈としては決定的に片手落ちである。そもそも剰余価値が単純流通上での貨幣の運動から内在的に生じるといふ一命題の論証抜きに、剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念が規定可能であるという論法それ自身が根本的な不条理を内包する。第一節の課題が資本の一般的概念の定立にあるのみ解釈する見解は、一方で剰余価値が流通部面が発生すると文言上は主張しながら、他方で流通部面からの剰余価値の発生とは具体的に如何なる事柄を意味するのかを十分に説明していない。われわれの解釈によれば、単純流通上での剰余価値の発生という一命題の理論的詰めの甘さは、おそらくそれが貨幣 (G) の前貸から始まってより大きな貨幣 (G) の還流で終

わる資本の循環過程の範囲内で、剰余価値が生まれねばならないということと取り違えられたところから生じたものであるように思われる。しかし、もしそうであれば、剰余価値の単純流通上での発生という一命題は無内容をレトリックと化すことになるであらう。

以上、われわれは、本項において、第一節「資本の一般的定式」に本格的分析を加え、資本の規定的目的をなす剰余価値は、前貸しされた貨幣の形態的諸変態の内在的産物であることを究明した。従って、これまでの分析を踏まえていうならば、単純流通の一形態たる $G \rightarrow W \rightarrow G$ が資本の一般的定式と規定される所以は、剰余価値が単純流通上での貨幣の形態変換そのものから内在的に発生しうるところにある。換言すれば、剰余価値が単純流通上での貨幣の形態変換の必然的産物であるがゆえに、単純流通の一形態ではない $G \rightarrow W \rightarrow G$ が資本の一般的定式と規定できるのである。また、剰余価値が単純流通上での貨幣の形態変換から発生するという一命題の論証は、同時に資本主義的生産の一般的前提としての単純流通の位置づけに関する一命題の回帰的な論証になっていることに注意されるべきである。だから、資本主義的生産の一般的前提としての単純流通の位置づけは、単純流通上での貨幣の姿態変換から剰余価値が発生するという一命題となつて具体化されるのである。

(1) 「表現された資本は、それが最初そうであつたように、一つの貨幣額ではない。しかしそれは、自己のうちで区別され、分化した貨幣額なのであつて、この貨幣額は量的に、最初の貨幣額から区別されるばかりでなく、この量的な増加を同時に一つの質的な関係として、直接的な生産過程とちがったしかたではあるが、資本関係として表現するのである。〔つまり、〕一〇〇ターレルという最初の価値額が、自己の結果あるいは成果としての、自己の生産物としての、自分によって生み出されたもの、自分から突き放されたものとしての、自己の増分である一〇ターレルにたいして、資本として、生産するものとして、根拠あるいは原因としてふるまうのである。たんに増分が現存しているというだけでなく、最初の量が自己の増分にたいして、自己

の増分として、また自己の増分として、ふるまうのである。」(『資本の流通過程』、大月書店、一一ページ、傍点—マルクス)

(2) 「資本がわれわれの前に現われた最初の現象形態(第一部第四章第一節) $G \rightarrow W \rightarrow G$ (これは (1) $G \rightarrow W$ と (2) $W \rightarrow G$ とに分解される) では同じ商品が二度現われる。第一の段階で貨幣がそれに転化する商品も、第二の段階でより多くの貨幣に再転化する商品も、どちらも同じ商品である。」(『資本論』Ⅱ、五五ページ)

(3) マルクスは $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の差額分 ΔG をもつて剰余価値という概念規定を与えた。「 G は、最初に前貸しされた貨幣額・プラスある増加分に等しい。この増加分、または最初の価値を越える超過分を、私は剰余価値 (surplus value) と呼ぶ。」(『資本論』Ⅰ、一六五ページ) そこで、剰余価値とは可変資本を母胎とするその直接的な増殖分に対する特別の概念規定であるから、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の差額分 ΔG にはまずもつて前貸総資本の所産として利潤という概念規定が付与されるべきではないかという疑問が生じるかもしれない(日高普「16」四五ページ)。しかし、マルクスが $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の差額分 ΔG を剰余価値と概念規定したのは十分な理論的根拠に立脚してのことであつた。というのも、資本の一般的定式 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の理詰めの分析によれば、その両端の差額分としての ΔG は前貸しされた貨幣そのものを可変的な母胎とするその直接的な自己増殖分として存在しており、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ は前貸しされた貨幣そのものが両端の差額分たる ΔG に対してその直接的な生みの親たる可変的要素として対応していることを示しているからである。つまり、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の差額分としての ΔG は、始点の貨幣形態をとつた可変的な要素の直接的な自己増殖分としてみられる限りでは、始点の貨幣そのものが即自的に厳密な意味での可変資本を代表しているのである。だから、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ と剰余価値形成との内在的連繫を分析する第二篇の論理次元上では、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の始点の貨幣は概念上範疇的な意味での可変資本の貨幣形態をなし、不変資本は理論上捨棄されているのである。従つて、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の両端の差額分 ΔG は、前貸総資本の所産としての利潤としてではなく、可変資本を即自的に代表する始点の貨幣そのものの直接的な自己増殖分として剰余価値という概念規定を受けとるのである。そもそも、剰余価値を生む価値としての資本の一般的概念とは、不変資本と可変資本という二つの特殊な契機から成り立つ生産資本のうちの可変資本という特殊な契機によって本質的に規定されるのである。つまり、資本とはそれ自体可変的要素をなす可変資本によつて本質的に代表されるのである。従つて、「単純流通の考察から、われわ

れにとつて資本の一般的概念が明らかになつてくる」(『経済学批判要綱』V、九四五ページ)とマルクスがいう場合の「資本の一般的概念」とは本質的に可変資本によつて代表される剰余価値を生む価値としての資本の概念規定のことにほかならない。それゆゑに、第一節「資本の一般の定式」で資本の可変概念が定立されるという限り、概念規定が与えられる資本は即目的に可変資本をなし、その自己増殖分は剰余価値という概念規定を受けとるのである。剰余価値を生む価値という資本の一般的概念が可変資本という特殊な契機によつて与えられるという主張の嚆矢は見田石介『資本論の方法』(23、二〇〇ページ)である。

従つて、以上のわれわれの見解からいふならば、『資本論』では価値実体の規定が基礎にあるためにG—W—Gの両端の差額分が剰余価値と規定されたのだという見解は、マルクスの真意を衝いていないように思われる。

(4) 従来、G—W—Gの本源の形態たるG—W—GはG—W—Gを導出するための布石または伏線としてのみ理解されてきたように思われる。たとえば、以下の主張は、G—W—Gに対する最も標準的な考え方の卒直な表明である。

「G—W—Gは内容的にはG—W—Gでなければ意味をなさないということが説かれてはいるにすぎない。」(鈴木鴻一郎[8]二七一ページ)

「『資本論』ではG—W—GをW—G—Wと形式的に対比することから出発して、G—W—GがG—W—Gでなければならぬと説いた。」(日高晋[16]四三三ページ) 「マルクスがG—W—G形式を設定したのは、それ自身が目的ではなく、結局はG—W—Gでなければならぬことを明らかにする手段として、それを設定したともいえる。」(大内秀明[13]二八一ページ)

しかし、マルクスがG—W—Gと区別されたG—W—Gを第一節の主要な分析対象にすえた理由は、G—W—Gこそがそれによつて剰余価値がもたらされる売りのための買ひという資本の流通形態の本質的性格を純粋に表現する点にある。つまり、資本の規定的目的である剰余価値が売りのための買ひという単純流通の独自の形態を根本の基礎としてもたらされるがゆゑに、マルクスは、G—W—Gから両端の大きさを理論上捨象したG—W—Gを主要な対象として設定して分析を加え、そこから剰余価値が貨幣の形態的な諸変態によつて生じるという一命題を導出したのである。もし資本の流通形態としてG—W—Gを最初からもちだすならば、人は先ずもつてGとGとの大きさの相違に眼が奪われ、売りのための買ひという単純流通上の貨幣の独自の運動によつて内在的に剰余価値が発生するという資本の流通形態G—W—Gの基本的契機をのみがす結果を招くことになる。従つて、G—W—Gは、

剰余価値が売りのため買ひという単純流通上の貨幣の独自の運動そのものの必然的産物をなすという論点を構築するためのG—W—Gの理論的抽象物である。それだから、G—W—Gに対する従来の批判はすべてG—W—Gをみてその両端の大きさの相違だけに一面的に固執するところから生じたいわぬき批判といつてよいように思われる。

「G—W—Gの形式は……もともと、これを想定すること自体が疑問であつたのであり、われわれの問題にとつてはむしろなくもがなの流通形式であるといわなければならない。」(鈴木鴻一郎[8]二八五ページ)

「ここでは、単にG—W—G形式が、W—G—Wを機械的に分解して組みあわせてという点では架空の形式であり、価値増殖が無視されたという点では無意味な形式であることを指摘すれば足りる。」(大内秀明[13]二八〇ページ)

「G—W—Gはじつは無意義なものであることがわかるというのであるから概念的で架空な構成物である。」(小林弥六[17]二二三二ページ)

なお、一部にG—W—Gの設定理由を等価交換の想定と結びつける見解がある(時永淑「貨幣の資本への転化」『現代マルクスレーニン主義辞典』(上)、社会評論社、一九八〇年、三〇二ページ)が、本文で分析した通り、剰余価値は単純流通上の売りのための買ひという貨幣の独自の運動の必然的産物であるから、G—W—Gの設定と等価交換の想定とは直接的な関係をもっていない。第一節「資本の一般の定式」の要諦は等価交換の基礎上で剰余価値が貨幣の形態的な諸変態そのものから生じる所以の分析にある。また、「G—W—Gは資本流通を単純流通次元へひきもどした流通形態である」(毛利明子[30]二八二ページ)という見解があるが、資本の一般の定式G—W—Gはそれ自体単純流通の一形態である。ここでは、「G—W—Gは資本流通を単純流通次元へひきもどした流通形態である」という主張と「単純流通を前提すればG—W—G成立の根拠はない」(同上、二二三二ページ)という主張とがワンセットをなしていることが注意されてよい。

最後に、参考のために指摘しておけば、G—W—Gという出発点への貨幣の選流形態が売りのための買ひという独自の運動を表現するためにそれ自体資本の固有な流通形態をなすことは、マルクスによつて「近代経済学の本来の父」(『剰余価値学説史』I、二二二ページ)と称讃された重農学派にとつてすでに知られた事実であつた。「重農学派は、その出発点への貨幣の選流を資本の流通の本質的な形態として、再生産を媒介する流通の形態として、強調している最初の人々である。」(『資本論』II、三四三三ページ)

「テュルゴは次のように言っている。あらゆる種類の事業家たちは『売るた

めに買う、ということを通にしている。……彼らの買いは前貸であって、それは彼らの手に再び帰ってくる」と。これは、じっさい、貨幣が資本として機能するところの取引であり、貨幣の出発点への貨幣の還流を条件とする取引であって、貨幣が単に通貨として機能すればよいところの、買うために売るという取引に対立するものである。売りと買いという行為の順序の相違が貨幣に二つの違った流通運動を押しつけるのである。その背後に潜んでいるものは、貨幣形態で表わされている価値そのものの違った行動である。」(一八六八年五月三日付マルクスのエンゲルス宛手紙、『資本論書簡』2、国民文庫、一五一ページ、傍点—マルクス)

(5) 従って、G—W—Gの両端の大きさを同一とする考え方と資本主義的生産から独立生産者間の商品売買関係表現としての単純流通を析出する考え方とは、理論上の捨象という認識上の手続きに対する取り違えから生じた同根の誤りである。

(6) ローゼンベルグ [42] 二二〇—二三〇ページ、見田石介 [24] 一一九—一二二ページ、鈴木鴻一郎 [8] 二六二—二六三ページ、降旗節雄 [11] 一〇二—一〇三ページ、鎌倉孝夫 [14] 一二五—一二六ページ、佐藤金三郎 [27] 四二—四三ページ、毛利明子 [30] 二二三—二二四ページ、伊藤誠 [18] 九六—一〇〇ページ、原伸子 [36] 七五—七六ページ。

(7) 従って、第一節で資本の「何か」が分析され第二節で資本生成の「如何にして」という問題提起がなされているという解釈は正鵠を射ていない。資本生成の「如何にして」を先ずもって単純流通上での貨幣の独自の運動そのものの中にみいだすことによって同時に資本の「何か」を確認することが第一節の課題である。

(8) 宇野弘蔵氏は、G—W—Gが資本の一般的定式たる理由を資本が本来的に価格差を利用して価値増殖を図る流通形態である点に求められる。

「商品経済は……価格の変動をとらして価値を基準とする売買を行なうのであって、つねに商人資本的活動の余地を有しているのである。G—W—Gは、その意味で資本の一般的定式をなすのである。」(5) 六五—六六ページ)

しかし、資本の価値増殖は現実的には一部分不等価交換に基づくというものは正しいとしても、それをG—W—Gが資本の一般的定式として規定される理由づけとするのは、資本の一般的定式のもつ性格からいって無理な論法である。ただし、現実の資本の価値増殖には不等価交換がつきものであるという理由からG—W—Gをもって資本の一般的定式と規定することは、資本形成をもって原理的に価格の価値からの偏差で説明する論法に等しいからであ

る。しかし、G—W—Gをもって資本の一般的定式と規定する宇野氏の理由づけに内在する根本欠陥は、剰余価値が等価交換の基礎上での貨幣の流通運動そのものから内在的に生じる所以を宇野氏自身が見抜けなかったことにある。ここに、われわれは、等価交換の基礎上でなおかつ剰余価値が貨幣の形態的諸変態それ自体から生じる所以を看破したマルクスの論理的思考能力の強靱さをみるべきである。

(二) 資本の一般的定式に内在する矛盾

われわれは、前項において、第一節「資本の一般的定式」に本格的分析を加え、剰余価値が単純流通上での貨幣の形態的諸変態の必然的所産として発生する所以を考察した。そこで、本項では、第二節「一般的定式の矛盾」に議論を進め、G—W—Gに内在する矛盾の真の内容と第二節の第一節に対する理論的關係を明確化する。以下の分析によって、G—W—Gに内在する矛盾とは単純流通上でのG—W—Gの成立不可能性を意味するにすぎないという曲解が根本的批判を受けることになろう。

また、第二節末尾でのG—W—Gの矛盾の定式化は、剰余価値が貨幣の流通運動から発生するという第一節の分析と剰余価値が貨幣の流通運動からは発生しえないという第二節の分析との総括規定にはかならないことが明らかになる。

前項でみたように、貨幣の形態的諸変態からの剰余価値の発生という命題は、単純流通上での貨幣の形態交換に着目する限りでの必然的な帰結であった。しかし、剰余価値が商品または貨幣に内在する価値の一構成部分をなす以上、G—W—Gと剰余価値形成との総体的關係についての考察は、貨幣そのものの形態交換と剰余価値形成との關係の分析に加えて更に単純流通上での価値の形態交換と剰余価値形成との關係の分析によって初めて完了しうる。そこで、以下では、貨幣が単純流通上での形態交換を媒介にして現実的に剰余価値を形成しうるか否かを簡単に考察しよう。

先ず第一に、等価交換を想定すれば、交換当事者は使用価値に関して得をするが、ここでは同じ量の対象化された抽象的人間労働が一方で商品として他方で貨幣として存在していて、両者が交換されるにすぎない。従って、等価交換の想定上では、価値量の現実的変化は起こらず、剰余価値は単純流通上での貨幣の姿態交換から現実的には発生しないのである。

第二に、不等価交換を想定すれば、確かに価格を価値以上に吊り上げる商品の売り手は、一方で売りに際して得をすることになる。しかし、その売り手は他方で買いに際しては価格を価値以上に吊り上げられた商品を購入する買い手の立場に立つことになり、結局のところ、一方で得たものを他方で失うことに終わる。また、価格を価値以下に引き下げて商品を購入しうる買い手を想定しても、 $G-W|G$ は買いと売りとの総計から成り立つから、その買い手は一方で得たものを他方で失うことに結果する。最後に、社会の一方の極に、価格を価値以上に吊り上げて売り他方で商品の購買に際しては価格を価値以下に切り下げて買いうる特権をもつ商品所有者の存在を想定したとしても、ここでは流通する商品の価値総額の分配が変化するにすぎず、商品の価値総額そのものはふえもへりもしない。つまり、不等価交換を想定しても、剰余価値は単純流通上での貨幣の形態的諸変態からは現実的に生じないのである。

従って、以上の簡単な分析はわれわれに対して以下の二つの事柄を指し示す。

第一に、 $G-W|G$ に内在する矛盾とは、貨幣が形態的諸変態を媒介にして剰余価値を生み出すと同時に現実的には単純流通上から剰余価値を生みだしえないという $G-W|G$ それ自体に内在する二つの対立的契機¹の二律背反的なジレンマを指す。なるほど、剰余価値が貨幣の流通運動から生じると同時に発生しえないとすれば、一見剰余価値の形成を内包する $G-W|G$ の成立そのものが疑わしくなるように思われがちにな

る。しかし、 $G-W|G$ では、貨幣の流通運動によって剰余価値が生じるといふ一契機もその反対の一契機もともに $G-W|G$ に内在するのであるから、 $G-W|G$ に内在する矛盾の析出によって剰余価値形成の一契機を内包する $G-W|G$ そのものの成立は否定されないのである。つまり、 $G-W|G$ に内在する矛盾の確定は、貨幣の流通運動からの剰余価値の発生に関する一命題をその発生の可能性に関する一命題として厳密に規定し直すにすぎず、剰余価値が貨幣の形態的諸変態から発生しうる限り、剰余価値形成を内包した $G-W|G$ そのものの成立は否定されないのである。

第二に、貨幣の流通運動そのものが内在的に剰余価値を生み出すという $G-W|G$ に内在する一契機はすでに第一節「資本の一般的定式」で確認済みの一命題であるから、第二節においては第一節で確認済みの一方の命題を論理的前提にすえて貨幣の流通運動は現実的には剰余価値を生みださないという他方の命題だけが析出され、その末尾で二つの節の分析の総括規定として $G-W|G$ に内在する矛盾が定式化されているにすぎないのである。つまり、第二節が「一般的定式の矛盾」という表題をもちながらそこに貨幣の流通運動から剰余価値が必然的に発生するという一命題の本格的分析がないのは、それが第一節ですでに分析済みであるからにはかならない。なるほど、マルクスは、 $G-W|G$ に内在する矛盾の定式化の直前の段階で生産過程では新価値の付加は可能である反面前貸しされた価値それ自体の自己増殖は不可能である旨を指摘しているが、これは、剰余価値が貨幣の流通運動から内在的に生じるといふ第一節で定立された一命題を別様の表現で文言上再確認したものにすぎない。けだし、第二節では最初から剰余価値が貨幣の流通運動から現実的には発生しない所以を分析してきた文脈との繋がりからいって、 $G-W|G$ に内在する矛盾を定式化するに際しては、第一節の分析をいまだ一度再確認しておかねば読者にきわめて唐突な印象を与えかねないからで

ある。

それゆえに、翻っていえば、 $G-W-G$ に内在する矛盾をもって $G-W-G$ と等価交換との間の矛盾あるいは $G-W-G$ そのものの単純流通上での成立不可能性ととらえる宇野弘蔵氏を始めとする人々の解釈は、第一節から第二節へと展開する文脈にこめたマルクスの深遠な意図の取り違えに起因する点で根本的な再検討が必要であるように思われる。さしづめ $G-W-G$ に内在する矛盾をもって $G-W-G$ と単純流通との非両立性または排除関係と曲解する人々の『資本論』批判を示せば、以下の一連の引用文の通りである。

「第二節『一般的定式の矛盾』は、 $G-W-G$ としての資本の一般的定式が、不可能なることを明らかに(する)。」(宇野弘蔵〔4〕七七八ページ)

「『一般的定式の矛盾』が実は真の意味での矛盾ではなく、等価物同志の交換という前提と、流通を $G-W-G$ 形式として把握するところからくる、いわば形式的な矛盾となっている。」(鈴木鴻一郎〔9〕七六ページ)

「ここで措定されている『一般的範式の諸矛盾』とは、『一般的範式』自体に内在する『矛盾』ではなく、単純流通において想定された『一般的範式』は、じつは現実の単純流通では存在しえなかったという意味での『矛盾』であり、要するに恣意的な想定と現実の単純流通との間の排除関係以外の何ものでもない。」(降旗節雄〔11〕八一ページ)

「マルクスのいう『一般形式の矛盾』とは、じつは『矛盾』のいない手であり主体である『一般形式』それ自体が存立しえないという『矛盾』であったのであり、したがって『矛盾』それ自体が存立しえないという『矛盾』であったのである。つまり『矛盾』ははじめから存在していなかったのである。」(岩田弘〔12〕一五五ページ)

みられるように、宇野氏を筆頭とする一部の少なからぬ人々は、 $G-$

$W-G$ に内在する矛盾をもって単純にも $G-W-G$ と価値法則との非両立性を指すと解釈することによって、 $G-W-G$ の矛盾は $G-W-G$ そのものの単純流通上での成立不可能性に帰着するとマルクスを批判されるのである。しかし、一般的にいつて或る事物に内在する矛盾とは、相互に依存し合うと同時に相互に反発し合う二つの契機が同一の事物に共属する関係のことをいう。従って、宇野氏を始めとする人々は、『資本論』批判に先走りする以前に、先ずもって「資本は、流通のなかで発生しなければならぬと同時に流通のなかで発生してはならない」(『資本論』I、一八〇ページ)というマルクスの明言的な規定を顧りみるべきであったように思われる。だが、 $G-W-G$ に内在する矛盾批判における根本欠陥は、宇野氏を始めとする人々が貨幣の流通運動によって内在的に剰余価値が生みだされるという第一節で定立済みの一命題を完全にのみがしたところにある。というのも、単純流通上での剰余価値発生不可能性を分析した第二節の叙述が同時に $G-W-G$ の矛盾の定立になっているという曲解が前提になければ、そもそも $G-W-G$ の矛盾をもって $G-W-G$ の単純流通上での成立不可能性を意味するなどという偏頗な解釈は生じようがないからである。従って、 $G-W-G$ の矛盾をもって $G-W-G$ と価値法則との非両立性と解する宇野氏を始めとする人々の見解は、第二節の表題「一般的定式の矛盾」に惑わされて生じた一つの必然的産物である。その意味では、 $G-W-G$ に内在する矛盾に関する宇野氏を始めとする人々の解釈は、『資本論』そのものの解釈の点では、第一節で資本の一般的概念が定立され第二節で $G-W-G$ の矛盾が分析されるとする従来からの歪な解釈と同一線上にあると評して決して不当ではないように思われる。

以上、われわれは、本項において、 $G-W-G$ には貨幣が単純流通上での形態変換によって剰余価値を生みだすと同時に単純流通上からは剰余価値を生みだしえない矛盾があることを分析した。

(1) 従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾は、本質上AはAであって同時に非Aではありえないというアリストテレスの矛盾律を冒す論理的矛盾である。 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾がアリストテレスの矛盾律を冒す論理的矛盾であるという主張は見田石介「論理的矛盾と現実の矛盾」(〔26〕)にある。但し、一方で $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾をアリストテレスの矛盾律を冒す論理的矛盾だと明言される見田石介氏が、他方で $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を「われわれが認識過程で直面する主観的な矛盾」(〔26〕八八ページ)つまり「客観的事物そのものの矛盾ではなく、認識が不十分なために生じる主観と客観とのあいだの矛盾」(平野喜一郎〔31〕二二一ページ)と主張される点は首肯しがたい。ただし、第一に、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を論理的矛盾と規定するそれ自体としては正当な考え方は、それを主観的矛盾とする考え方と符合しないからである。 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾は、剰余価値が貨幣の流通運動から生じるという一契機とその反対の一契機とがともに $G \rightarrow W \rightarrow G$ そのものに共属しているがゆえに、アリストテレスの矛盾律を冒す論理的矛盾をなすのである。従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を論理的矛盾と規定する主張とそれを主観的矛盾と規定する主張とは両立しないように思われる。第二に、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を主観的矛盾と規定する主張は、剰余価値が単純流通上での貨幣の姿態変換から内在的に発生するという $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾を構成する一面に対する詰め不十分さに起因するように思われる。ただし、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を主観的矛盾とみなす人々の規定する $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾は実際上以下の引用文に示されるものであるからである。

「一方では、その要素において販売と購買であり商品の貨幣への、貨幣の商品への転化であって、それ以外の要素がそこにないかぎり、それは単純商品流通と同じことであり、したがってそれは完全に価値法則の支配を受けねばならぬことを示しているが、他方ではそれは資本としては、その流通の最後に剰余価値を偶然的、例外的にでなく、必然的、法的にうまねばならぬものであり、そのかぎり、それはまったく価値法則に矛盾するものである。」(見田石介〔23〕二六ページ、傍点―頭川)

「価値法則とそれに外見上矛盾する資本の流通形態という事実との矛盾」(平野喜一郎〔31〕二二五ページ)

また、「定式の矛盾は、ここでは、事実と法則、対象と概念との矛盾、認識上の矛盾であって、事実や対象そのものに内在する矛盾ではない」(〔34〕二五四ページ)とされる鈴木茂氏も以下のように $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を理解されている。

「資本の一般的定式の矛盾は、流通部面に現象する価値増殖の事実と、商品交換一般を支配する価値法則との矛盾であった。」(〔34〕二八〇ページ)

(三) 単純流通上での貨幣の資本への転化

われわれは、前項において、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ には貨幣が流通運動を通じて剰余価値を生みだすと同時に生みださないという解きがたくみえる矛盾が内包されていることを分析した。そこで、本項では、議論を更にもう一步進め、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾は、貨幣に対象化されている労働よりも多くの生きた労働を事実上表わす労働力商品の析出によって解決され、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾の解決は単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を意味することを証明する。

前項で確定した通り、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の分析の結果、われわれは、特定の商品のみが一般的等価形態に立たねばならないのに反して、どの商品も一般的等価形態から除外されるという諸商品の全面的交換に内在する矛盾と同一種類の抜きさしならない矛盾に直面する。それでは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾は一体如何にして解決されるのであろうか。換言すれば、貨幣が単純流通上での流通運動によって剰余価値を生むと同時に単純流通から剰余価値を生みえないという $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾の対立的二契機をとともに一挙に満たす条件とは一体何か。

$G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を解決するには、何よりも先ず、貨幣が単純流通上での形態的諸変態によって剰余価値を生みだす条件を単純流通上にみつければならない。なぜならば、貨幣の形態運動によって剰余価値が生じるという一方の契機とその反対の内容をもつ他方の契機とは、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾を構成する二つの対等な契機であると同時に、論理的先行者と後続者という先後関係にあるからである。つまり、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾を構成する二つの契機のうちで、剰余価値が貨幣の流通運動から生じるという一方の契機はその反対の内容をもつ他方の契機に対して論

理的に先行する契機をなす。従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を解決する条件は、それが先ずもって貨幣の流通運動によって剰余価値が生じる条件でなければならぬ限り、単純流通上に発見される必要がある。しかし、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾を解決する条件は、前貸しされた貨幣が生産過程で初めて現実的に剰余価値を生み出す条件でなければならぬ。従って、貨幣は本来的には一つの不変的要素であるから、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾を解決する条件は、貨幣それ自身よりも多くの生きた労働を事実上表わす単純流通上での特殊な一商品の存在にある。それだから、結論を先取りして言えば、単純流通上で貨幣と交換されるとともに貨幣それ自身よりも多くの生きた労働を表わす一種独特な一商品——労働力商品——をみいだすならば、貨幣が単純流通上で剰余価値を生み出すと同時に単純流通上では剰余価値を生みえないという $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾が一挙に解決されることになる。なぜならば、一定量の対象化された労働に対してより多くの生きた労働を事実上表わす独特な一商品が単純流通上に存在するならば、 $G \rightarrow W$ は即自的に単純流通上での貨幣による剰余価値の形成を意味することになり、これによって、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ の矛盾を構成する二つの対立的契機がともに満たされることになるからである。そして、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾の解決によって、一般的等価物としての貨幣は、それ自身よりも多くの生きた労働を表わす独特な一商品の独立的価値定在として、即自的に一つの可変量としての資本へ転化することになる。従って、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に内在する矛盾の解決は、貨幣がそれ自身に含まれた労働よりも多くの生きた労働を表わす特別な商品の一般的等価物として、即自的に一つの可変的要素である資本へ転化することに帰着する。

それでは、貨幣に含まれた労働よりも多くの生きた労働を表わす特別な一商品または結局同じ事柄に帰着する剰余価値を生み出す独自の使用価値をもつ一商品とは一体何か。それは労働力という一種独特な商品

である。しかし、剰余価値が生産過程の固有な産物であることから、人は、労働力商品が単純流通上でそれ自体交換される貨幣よりも多くの生きた労働を事実上表わす商品として売買されるという肝心なめの点を等閑に付す弊害に陥りがちである。そこで、以下では、労働力商品がそれ自体として剰余価値を生む独自の使用価値をもち、単純流通上での労働力商品売買のうちすでに生産過程での剰余価値形成が即自的に内蔵されていることを分析する。

周知の通り、剰余価値はもっぱら生産過程で生産され、労働力の使用価値は生産過程で初めて実証される。しかし、労働力の使用価値が生産過程で初めて実証されるということは、それが単純流通上ですでに剰余価値を生む独自の使用価値をもっているということを決して排除しない。むしろ正反対に、労働力商品が単純流通上ですでに貨幣よりも多くの生きた労働を表わす独自の使用価値をもつ商品として売買されるからこそ、生産過程でその独自の使用価値を実証できるのである。すなわち、単純流通の根本前提をなす資本主義的所有関係にさしづめ着目すれば、一方の資本家は生産手段と生活手段とからなる社会的富を排他的に所有する立場にあり、他方の労働者は文字通り社会的富から排除された無一文の立場にある。従って、資本主義的生産をその不断の更新のなかでみるならば、資本家は、今期の生産過程が始まるに際して前期に労働者が生産した生産手段と生活手段との経済的人格化として労働市場において無産の労働者と相対するのである。つまり、一方で、資本家は、前期に労働者が生産した生活手段と引き換えに労働力を取得して、その労働力と生産手段との産業的消費によって、今期の生産過程の所産としての生産手段と生活手段とを再び掌中に納める。他方で、労働者は、労働力と引き換えに入手した生活手段を今期の生産期間中に個人的に消費して、結局は資本家の所有に帰する生産手段と生活手段とを生産するのである。だから、今期の生産過程の終わりには、資本家は生産手段と生

活手段とを独占的に所有する支配階級として再生産され、労働者はみずからが生産した社会的富から排除された被支配階級として再生産される。このようにして、資本主義的生産体制の下では、資本家と労働者とは本質的に支配従属関係にありながら、単純流通上では対等平等な商品所有者として相対するのである。従って、労働者は、単純流通上で資本家と純粋な貨幣関係にあるといっても、すでに実質的には資本家に対して従属関係にある。つまり、労働力商品の売買関係は純粋な貨幣関係であるが、労働者による労働力商品の販売は労働者の資本家に対する経済的従属関係の表現である。「労働者は、彼が自分を資本家に売る前に、すでに資本に属している。」（『資本論』Ⅰ、六〇三ページ）だから、労働者の資本家に対する経済的従属関係が、単純流通上において、労働力の使用権の販売として表わされるにすぎないのである。従って、貨幣と引き換えでの労働力の使用権の譲渡は、事実上より少ない対象化された労働と引き換えでのより多くの生きた労働の譲渡に等しい。そもそも、生産過程での剰余労働の支出は、資本家によって購買された労働力の使用権の単なる行使の結果でしかないからである。それゆえに、労働力は、それと交換される貨幣よりも多くの生きた労働を表わす独特な商品として売買されるのである。実際、生産過程で労働日が必要労働時間をこえて延長されるのは、貨幣と引き換えに譲渡された事実上の生きた労働が即時的に剰余労働を含んでいるからにはかならない。労働力商品は、それ自体単純流通上で剰余価値を生む独自の使用価値をもつ商品として販売され、生産過程でその独自の使用価値を実証するにすぎない。だから、剰余価値の現実的生産は、単純流通上での貨幣と労働力商品との交換のうちに含まれているのである。

「流通に属する取引——労働力の売買——は、生産過程を準備するだけではなく、暗黙のうちに生産過程の独自の性格を規定している。」（『資本論』Ⅱ、三八四ページ）

かくて、以上の考察を踏まえるならば、労働力は単純流通上でそれ自体剰余価値を生む独自の使用価値をもつ商品として実在するのだから、本来的には不変的な要素である貨幣は、労働力商品との関連で、剰余労働を領有する独立的価値定在として可変的な要素たる資本へと即時的に転化することになる。換言すれば、一般的等価物としての貨幣は、事実上自分自身より多くの生きた労働を表わす労働力商品への直接的転化可能性によって、それ自体剰余価値を生む一つの可変量としての資格要件を取得して資本へと即時的な転化をとげることになる。貨幣が単純流通上で資本であるのは、生産手段が生産過程で剰余労働を領有する手段として資本であるのと本質的に同じである。G—W—Gを分析した際、貨幣がその流通運動によって剰余価値を創造する神秘的な姿であられたのは、貨幣が労働力商品との関連でそれ自体資本をなしていたからである。また、日常、貨幣がそれ自体剰余価値を生む神秘的な力を具えていると映じるのは、貨幣が剰余労働を領有する手段として一つの可変的な資本をなしているからである。それゆえに、労働力商品の導入によるG—W—Gの矛盾の解決は、労働力商品との関連での貨幣の資本への即時的な転化に帰着する。第二篇の表題「貨幣の資本への転化」とは、剰余価値を生む独自の使用価値をもつ労働力商品との関連での貨幣の資本への即時的転化のことにはかならない。貨幣は、それ自身より多くの生きた労働を事実上表わす労働力商品への直接的転化可能性によって単純流通上で剰余価値を生む資本へと即時的な転化をとげ、流通と生産とりわけ生産過程で剰余価値を現実的に生産することによって剰余価値を生む資本としての自己の内的本性を実証するのである。

通常、人は、貨幣が本来的に不変的な要素をなし、単純流通上では一般的等価物としてしか機能しない点に一面的に固執するが、貨幣は、一般的等価物としてあらゆる商品へ直接転化可能である限り、即時的にすべての特殊な商品の特有な使用価値をも代表する地位にある。単純流通上

での貨幣の資本への即目的な転化という問題の要点は、一般的等価物としての貨幣と事実上より多くの生きた労働を表わす労働力商品との有機的関連の理解にある。金は本来的には特殊な一商品でしかないのに単純流通上ではほかのあらゆる商品との有機的関連においてそれ自体一般的等価物としての貨幣として君臨するのと同じように、一般的等価物としての貨幣は、より大きな生きた労働を表わす労働力商品との生きた関連においてそれ自体剰余価値を生みだす資本として単純流通上に君臨するのである。

「貨幣は、また場合によっては商品は、それ自体として、潜勢的に、資本なのであって、それはちょうど労働力が潜勢的に資本であるようなものである。なぜならば、(1)貨幣は生産要素に転化させられることができ、そのまま生産要素の単に抽象的な表現であり、生産要素の価値としての定在だからである。また、(2)富の素材的諸要素は、潜勢的にはすでに資本であるという属性をもっているからである。なぜならば、そのような諸要素を補足する対立物、それらを資本にするもの——賃労働——が、資本主義的生産の基礎の上では現存しているからである。」(『資本論』Ⅲ、三六八ページ)

なるほど、貨幣は、それが生産諸要素に転化され産業的に消費されない限り、現実的には剰余価値を生まない。しかし、貨幣が生産過程で初めて現実的に剰余価値を獲得するということは、貨幣がそれ自体単純流通上で剰余価値を生む資本として存在することを少しも解消しない。先刻述べた通り、或る事物の使用価値がその消費によって初めて実証されるということとは、その事物が消費以前に特定の使用価値をもつことを決して否定しないからである。前貸しされた貨幣が生産過程で剰余価値を取得するのは、単純流通上で貨幣がそれ自身に含まれた労働よりも多くの生きた労働を支配する価値の独立的定在としてそれ自体一つの可変量であることに起因する。

二五 貨幣の資本への転化とは何か(頭川)

「貨幣が過程のなかで剰余価値をわがものとするのは、それがすでに生産過程より前に資本として前提されているからにはかならない。過程のなかでは、それは自分を資本として維持し、生産し、再生産し、しかも絶えず拡大された規模でそうする。しかし、すでに過程より前に——ひとたび資本主義的生産様式が与えられており、その基礎の上で、またそれに対応する社会的諸関係のなかで労働が行なわれており、したがってまず資本の形成過程が問題にされるのではない場合には——それは資本それ自体として、その性格から見て資本として、存在するのである。といっても、この性格は過程のなかではじめて実現されるのであり、一般にその現実性をただ過程そのものなかだけでも持っているのではあるが。もしそれが資本として過程の中にはいるのでなければ、それはまた資本として過程から出てきはしないであろう。すなわち、利潤を生む貨幣として、自分を価値増殖する価値として、剰余価値を生む価値として、出てきはしないであろう。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四六六—七ページ、傍点—マルクス)

「貨幣と諸商品とは、それ自体で潜在的な資本であり、可能性から見ての資本なのである。すべての商品は、貨幣に転化しうるかぎりで、そのような資本であり、貨幣は、資本主義的生産過程の諸要素をなすような諸商品に転化しうるかぎりで、そのような資本である。つまり、貨幣は——諸商品や労働条件の純粋な価値表現として——それ自体で資本として資本主義的生産にたいして前提されているのである。」(同上、四六七—七ページ)

また、貨幣は資本の貨幣形態として前貸しされるばかりでなく所得の貨幣形態として支出されるのだから、単純流通上で貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本として存在するという見解は成立しがたいという反論が予想される。しかし、貨幣が所得の貨幣形態として単純に支出されてしまう場合があるとしても、単純流通上で貨幣がそれ自体資本である

という一命題は一般的妥当性を少しも失わないのである。単純流通上で貨幣がそれ自体資本として実在するという場合、それは剰余労働を領有する貨幣の潜在的な能力に着目した規定にすぎないからである。つまり、貨幣が所得の貨幣形態として支出されてしまう場合には、貨幣は、剰余労働を領有する潜在的な能力を現実化する形態で充用されなかったにすぎないとみるべきである。貨幣の充用方法の相違は、単に剰余労働を支配するその潜在的な能力を現実化せしめるか否かを決定するにすぎない。

かくして、われわれは、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明にあることを究明したが、われわれの積極的な見解はマルクス自身の叙述によって実は語られているのである。

先ず第一に、マルクスは、第二篇の最終部分つまり第三篇への移行規定に相当する箇所以下のようにのべている。

「労働力の消費過程は同時に商品の生産過程であり、また剰余価値の生産過程である。労働力の消費は、他のどの商品の消費とも同じに、市場すなわち流通部面の外で行なわれる。そこで、われわれも、……無用のものは立ち入るなと入り口に書いてあるその場所に、行くことにしよう。ここでは、どのようにして資本が生産するかということだけでなく、どのようにして資本そのものが生産されるかということもわかるであろう。貨殖の秘密もついにあばき出されるにちがいない。」（『資本論』I、一八九ページ、傍点―頭川）

みられるように、マルクスは、第三篇への移行規定において、第三篇以降第六篇までの剰余価値論の課題が「どのようにして資本が生産するか」の考察にあり、第七篇の資本蓄積論の課題が「どのようにして資本そのものが生産されるか」の考察にあると明言しているのであるが、「どのようにして資本が生産するか」という文言は、これを敷衍すれ

ば、「どのようにして資本関係のなかで生産が行なわれるか」（『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、四九四ページ）あるいは「どのようにして資本が生産を行なうか」（同ページ）と同じであろう。いうまでもなく、ここで最大限注目すべきは、「どのようにして資本が生産するか」という第三篇以降の課題の提示にある。というのも、第二篇の最終部分で「どのようにして資本が生産するか」という第三篇以降の課題を提示しうる論理的前提は、第二篇での貨幣の資本への即自的転化の論証にあるからである。つまり、マルクスは、第二篇でその表題通り単純流通上での貨幣の資本への即自的転化を厳密に証明することによって、その最終部分で「どのようにして資本が生産するか」という第三篇以降の課題を提起したのである。従って、第三篇への移行規定は、第二篇の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の論証にあることを示す一つの典拠である。

第二に、第二篇の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の証明にあることの決定的な典拠は、第七篇第二章「いわゆる本源的蓄積」冒頭の一文にある。

「どのようにして貨幣が資本に転化され、資本によって剰余価値がつくられ、また剰余価値からより多くの資本がつくられるかは、これまでに見てきたところである。」（『資本論』I、七四一ページ）

みられる通り、ここで、マルクスは、第七篇第二三章までの課題を大別して三つに区分しているが、注目に値するのは「どのようにして資本によって剰余価値がつくられるか」という課題の考察に先立って「どのようにして貨幣が資本に転化されるか」という課題が考察されたとして、貨幣の資本への転化と資本による剰余価値の生産とを論理的先後関係に立つ二つの相異なる経済的事柄として明確に峻別している点にある。つまり、マルクスは、第七篇第二章冒頭一文において、第二篇の主題がその表題の示す通り単純流通上での貨幣の資本への即自的転化の

論証にあることを回帰的に明言しているのである。⁽⁹⁾

それゆえに、われわれは、本節全体の考察を総括して、次のように確言することができるように思われる。すなわち、第二篇「貨幣の資本への転化」の課題は、資本による剰余価値の生産に概念上絶対的に先行する単純流通上での貨幣の資本への即目的転化という一つの独自の問題の証明にある、だから、第二篇は、それ自体第三篇と同格の独立した篇を形成しているのである、と。⁽¹⁰⁾

(1) マルクスにとって、労働力商品が単純流通上で剰余価値を生む独自の使用価値をもつことは、『経済学批判要綱』執筆当時から知られた事実であった。「資本家は、労働者のうちに対象化された労働との——すなわち半日の労働との——交換を通じてまる一労働日をわがものとし、そのうえで生産過程で、彼の資本を構成する素材に付与して消費することによって、それで彼の資本の剰余価値を創造する。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、二九九ページ)

剰余価値を生むという労働力商品の独自の使用価値は、貨幣が資本主義的生産の総過程で受けとる追加的使用価値と同様に社会的生産関係に起因する点で、普通商品のもつ使用価値とその規定要因を根本的に異にする。

なお、付言しておけば、マルサスは、スミスの支配労働価値説を継承してリカードに代表される投下労働価値説を覆そうとした反面で、流通部面上での貨幣と労働との交換がそれ自体より少ない対象化された労働とより多くの生きた労働との交換であることを強調したという功績をもつ。

「マルサスの三つの著書における独自の功績は、次の点にある。すなわち、——リカードは、価値の法則に従う諸商品の交換から、資本と生きている労働とのあいだに、一定量の蓄積された労働と一定量の直接的労働とのあいだの、不平等な交換がどのようにして生ずるか、ということを実際には展開しておらず、したがって剰余価値の源泉を実際には不明確なままにしているのがあるが、——マルサスは資本と賃労働とのあいだの不平等な交換を強調している、という点である。」(『剰余価値学説』Ⅲ、八ページ、傍点——マルクス)

(2) 単純流通上での貨幣の資本への即目的転化と同一種類の事例は、資本蓄積そのものの一構成要素として現実的蓄積に先行する貨幣蓄積である。「貨幣蓄積財源はすでに潜在的な貨幣資本の存在である。すなわち、貨幣の貨幣資本への転化である。」(『資本論』Ⅱ、九〇ページ) 現実的蓄積には貨幣蓄積つまり貨幣の貨幣資本への転化が論理的に先行し、資本による剰余価値を生

には貨幣の資本への即目的転化が論理的に先行する。

(3) 従来、貨幣は即目的に剰余価値を生む資本であるというマルクスの規定に關して厳密な理解に欠けていたように思われる。われわれの見解によれば、貨幣が単純流通上で即目的に資本であるというマルクスの規定は、貨幣がより多くの生きた労働を表わす労働力商品を領有する独立的価値定在としてそれ自体本質的に可変量であるという一面と、単純流通上では剰余価値を生む潜勢的能力を未だ実際に証明していないというもう一つの面とをともに含む規定である。勿論、貨幣が即目的に資本であるという規定の主眼は、貨幣がより多くの生きた労働を表わす労働力商品への直接的転化可能性によって事実上剰余価値を領有する権原としてそれ自体資本であるという点にある。従って、前貸されるGを出発点に還流するより大きなGとの関連でみることによって、始点のGを即目的に資本であると理解する従来の一部の解釈は肯綮に当たっていない。従来の一部に定着した解釈では、貨幣が即目的に資本であるという主張とそれが単純な貨幣として前貸されるという他方の主張とが二律背反の関係に立ち、貨幣それ自体即目的に資本であるという主張は空文句に化すように思われる。

(4) 従って、単純流通上での貨幣の資本への転化の論証は、同時に資本呪物に対する最も本源的な謎解きでもある点に注意が払われてよい。貨幣そのものがより大きな貨幣を創造するという資本に対する呪物崇拜の誤りは、貨幣が資本として実在する所以を社会的生産関係に求めるのではなく、貨幣そのものに本来的に剰余価値を生む神秘的な能力が具わっているとみる点にある。重商主義的な資本呪物に対する批判については第三節をみよ。

(5) それゆえに、第三篇第五章での「貨幣は資本へ転化されたのである」(『資本論』Ⅰ、二〇九ページ)という周知の一文は、第二篇の表題が単純流通上での貨幣の資本への即目的転化を表現するのに対して、生産過程での貨幣の資本への現実的転化または貨幣の資本としての実証を意味する。貨幣の資本への転化という同じ表現でも、単純流通上での貨幣の資本への即目的転化と生産過程で初めて達成される貨幣の資本への現実的転化との二つがあることに注意されるべきである。『資本論』第一巻の篇別構成に即していえば、一方の単純流通上での貨幣の資本への即目的転化の論証は第二篇「貨幣の資本への転化」の課題をなし、他方の生産過程での貨幣の資本への現実的転化の論証は第三篇「絶対的剰余価値の生産」の課題をなす。

なお、理論的な厳密さを期す目的で指摘しておけば、第二篇の単純流通次元上での貨幣の資本への即目的転化の論証によって初めて資本による剰余価値の生産という表現が成り立つのである。つまり、資本による剰余価値の生産という表現方法は、単純流通次元上での貨幣の資本への転化の論証を根本

前提としてそのうちに含んでいるのである。従って、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣の資本への転化が達成されるとすれば、どのような論理次元上でも資本による剰余価値の生産という表現方法は成立しない。けだし、繰り返して行なわれる資本家による貨幣投下はいつでも単純な貨幣の前貸でしかないからである。だから、資本による剰余価値生産あるいは資本の生産過程という表現方法のうちには、単純流通上での貨幣の資本への転化の証明があることが反省されてよい。更に、連統的生産形態の基礎としては、前貸総資本は貨幣資本を含む三つの姿態で存在するが、貨幣資本が前貸総資本の三分割部分の一つであるということは、資本それ自体がより多くの生きた労働を領有する権原として資本であることの帰帰的証拠である。実際、社会的総資本の部門間配分比率変更の媒介項である資本移動が通常減価償却基金や蓄積基金などの貨幣形態で行なわれるのは、貨幣が生産諸要素の独立的価値定在としてそれ自体資本であるからにはかならない。「資本が貨幣に再転化されるやいなや、資本はたとえば最初の生産諸条件とは別の生産諸条件に転化され、ある生産部門から他の生産部門に投じられるのであって、だから再生産は、素材的にみれば同一の形態では反復されるのである。」(『経済学批判要綱』Ⅲ、六〇八ページ、傍点——マルクス)従って、資本移動が貨幣形態で行なわれることを認めながら貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本であることを否定するのは自己矛盾である。

(6) 本文で証明した通り、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題は単純流通上での貨幣の資本への即的転化の論証にあるから、「貨幣は資本へ転化しえないものとして、それを第三篇の生産過程の分析においやることになった」(大内秀明「13」二九三ページ)あるいは「貨幣の資本への転化」問題は、『剰余価値の生産』が解明されるその段階まで、解決は与えられない(時永淑「20」九八ページ)という「資本論」批判は成立し得ない。むしろわれわれの積極的立場から指摘すれば、宇野氏を始めとする人々の独自の主張こそ、単純にも生産過程を含む産業資本の形式 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ の成立をもつて貨幣の資本への転化の達成を説く点で、従来の一部に定着した見解と同工異曲であるように思われる。宇野氏を始めとする人々の以下の主張は、産業資本の形式 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ の成立をもつて貨幣の資本への転化の達成と考える雄弁な典拠である。

「 $G \rightarrow W \rightarrow P \rightarrow W \rightarrow G$ の産業資本的形式は、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ 、 $G \rightarrow G$ の二形式を、その要因として含みつつ『貨幣の資本への転化』をいわば完成するもの

と云ってよい。」(宇野弘蔵「4」二三ページ)

「『貨幣の資本への転化』論の問題は、商品・貨幣・資本という流通過程における形態が、いかにあらゆる社会存立の根拠実体たる生産過程を包摂していくかを明らかにすることにある。」(鎌倉孝夫「14」一一六ページ)

「貨幣の資本への転化の原理は、……商品世界における商品流通の展開をとうじ、終始、部分性を脱しえない商品流通のなかで、特定の歴史的社会的条件を有するものの内部に、産業資本形式による資本主義的生産が成立することを究極的にあきらかにする理論構成として整理されてよい。」(伊藤誠「18」一三七ページ)

みられるように、宇野氏を始めとする人々は、第二篇「貨幣の資本への転化」が純粹に単純流通次元上に属する根本前提を破壊し、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ に生産過程を密輸入することによって産業資本的形式の成立をもつて貨幣の資本への転化の完成と規定されるのである。しかし、価値増殖過程を含む産業資本的形式の成立をもつて貨幣の資本への転化の達成と規定することは、『資本論』第一巻との対応関係でいえば、第三篇の論理次元上で第二篇の表題にいう貨幣の資本への転化を結論するに等しく、第二篇の枠内での貨幣の資本への転化の達成否定に帰着する。従って、産業資本的形式の成立をもつて貨幣の資本への転化の達成と規定する宇野氏を始めとする人々の主張は、概念上、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣の資本への転化が成り立つあるいは貨幣の資本への転化をもつて貨幣の産業資本への転化とみなす従来の一部の見解と同一線上にあるように思われる。

(7) 第一篇「商品と貨幣」と第二篇「貨幣の資本への転化」とは単純流通に属する考察であるのに、『資本論』第一巻の表題が何故に「資本の生産過程」であるのかという謎が従来からの未解決問題であった。しかし、これは以下のように考えればおのずから氷解する。すなわち、単純流通は、価値の単なる形態変換が行なわれるにすぎない面として、は確かに生産過程と本質的に異なる。しかし、単純流通は、より少ない対象化された労働とより多くの生きた労働との交換という剰余価値生産の根本条件を秘めた面としては、生産過程そのものの内在的な一契機である。従って、第一巻全体が「資本の生産過程」という表題で括られた本質的理由は、剰余価値形成を即的に内包する単純流通が生産過程そのものの内在的な一契機をなす点にある。

だから、マルクスが、「資本の生産過程は、全体として見れば、二つの段階に分かれる。」(『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿)「I、一三九ページ」として単純流通を資本の生産過程の一構成部分と規定しているのは以上の理由による。

(8) 第七篇第二章「剰余価値の資本への転化」の冒頭一文は次の通りであ

る。

「これまでは、どのようにして剰余価値が資本から生ずるかを考察しなければならなかったが、今度は、どのようにして資本が剰余価値から生ずるかを考察しなければならぬ。」(『資本論』I、六〇五ページ)

そこで、第二章冒頭一文に「どのようにして貨幣が資本に転化されるか」という文言がないのは何故かという素朴な疑問が生じる。われわれの見解によれば、第二章冒頭一文に「どのようにして貨幣が資本に転化するか」という文言がないのは、ここでの課題である剰余価値の資本への転化の考察の直接的な前提が第三篇以降第六篇までの課題である資本による剰余価値の生産の考察にあるからである。つまり、剰余価値の資本への転化の直接的な前提は資本による剰余価値の生産にあり、第二章冒頭では、資本による剰余価値の生産の論理的前提である単純流通上の貨幣の資本への転化に関する考察をさかのぼって回顧する必要性がなかったのである。これに反して、第二章の課題は単純流通上の貨幣の資本への即時的転化が論理的前提とする資本主義的生産関係そのものの歴史的生成の考察にあるがゆえに、ここでは第二篇までさかのぼって反省することが至上命令とされたのである。

従って、単純流通上の貨幣の資本への転化の論証は、本質的に、資本形成の秘密が資本主義的生産関係という単純流通の根本前提にあることの論証にほかならない。通例、生産過程での剰余価値形成に関する論証だけがマルクスの剰余価値論の真髄とみなされて強調される傾向にあるが、生産過程での剰余価値の現実的発生の一面的強調は、資本が本質的に特定の社会的生産関係に帰着するとともに剰余価値発生が特定の生産関係にあるとするマルクスの根本理論を等閑に付す弊害をもつ。けだし、生産過程での剰余価値形成に関する論証だけがマルクスの剰余価値論の真髄として強調される限りでは、生産過程で支出される剰余労働が単純流通の根本前提としての資本主義的生産関係そのものの所産をなし、貨幣と労働力商品との交換のうちに即時的に含まれていることが無視されるからである。

「対象化された労働日により多くの生きた労働日を支配するということは、あらゆる価値創造と資本創造の真髄(Die Essenz)である。」(『経済学批判要綱』III、四九三ページ)

「資本としての貨幣または商品の価値増殖、利用が考察されるならば、明らかなのは、剰余価値とは、資本すなわち商品または貨幣がそれ自身に含まれている労働量を越えて支配する超過分にはかならない、ということである。商品は、それ自身に含まれている労働量のほかに、それに投せられていない労働の超過分を買収する剰余価値を構成し、その大きさによって価値増殖の大きさが定まるのである。」(『剰余価値学説』III、九八一

ジ、傍点—マルクス)

(9) 従来学界の一部には、 $G-W-G'$ に内在する矛盾は第三篇第五章の剰余価値生産の秘密の暴露によって初めて解決されるとする解釈が少なからず見受けられる。たとえば、「マルクスは、剰余価値の秘密をあばきたすことによつて、資本の『一般的定式の諸矛盾』を解決した」(ローゼンタール(43)二〇五ページ)という主張は、第二篇で $G-W-G'$ の矛盾解決の糸口がつかまれるという一部の有力な見解の卒直な表明にほかならない。因みに、労働力商品売買の折出が $G-W-G'$ の矛盾解決の糸口を与えるという見解は、剰余価値生産完了時点で初めて第二篇の表題にいう貨幣の資本への転化を認める主張と符節を合わせたものである。しかし、商品と貨幣とへの商品の二重化が諸商品の全面的交換に内在する矛盾を解決すると同じように、労働力商品売買は $G-W-G'$ に内在する矛盾を解決するのである。より少ない対象化された労働により多くの生きた労働を支配する労働力商品売買は、貨幣が単純流通を媒介にして剰余価値を生み出すという $G-W-G'$ の矛盾の一方の面とその反対の内容をもつ他方の面とも一挙に満たす条件であるからである。従って、第二篇では $G-W-G'$ の矛盾が解決されないという見解は、労働力商品売買が $G-W-G'$ の矛盾を構成する両面を完全に満たす条件である点の理解の不十分さに起因するようと思われる。 $G-W-G'$ の矛盾の解決が第二篇をして第三篇と並ぶ同格の独立した篇としての体裁をとらしめているのである。譬えていえば、第二篇の枠内の $G-W-G'$ の矛盾の未解決を主張する論法は、商品世界からの貨幣の現実的生成が諸商品の全面的交換に内在する矛盾—特定の商品のみが一般的等価物に立たねばならないのに、どの商品も一般的等価物から除外されるという矛盾—を一挙に満たすのに、未だそれでは諸商品の全面的交換の矛盾が解決されないという論法と同断である。それだから、労働力商品売買が $G-W-G'$ の矛盾を解決するのであるから、 $G-W-G'$ の分析は第二篇の枠内で全面完了するのである。

なお、宇野弘蔵氏は、『資本論』解釈の上で労働力商品売買が $G-W-G'$ の矛盾を解決すると主張された。しかし、宇野氏の解釈でいう労働力商品売買による $G-W-G'$ の矛盾解決とは、生産過程を含む産業資本的形式の成立を意味するから、マルクスのいう $G-W-G'$ の矛盾解決が指し示す意味内容と根本的に相異なる。労働力商品売買はあくまで単純流通上の取引関係であるから、労働力商品売買による $G-W-G'$ の矛盾解決は単純流通上の事柄である。

三 資本と社会的生産関係

われわれは、前節において、第二篇「貨幣の資本への転化」には単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化の論証という独自の主題があることを分析した。ところが、単純流通では貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本であるといえ、それは、資本をもって本質的に特定の社会的生産関係であると規定するマルクスの根本理論と矛盾するのではないかあるいは機械をもって資本と規定する議論と軌を一にした通俗的見解への転落ではないかという疑問が生じるにちがいない。そこで、本節では、一方で貨幣が単純流通上でそれ自体資本をなすという一命題と資本を本質的に社会的生産関係に帰着させる『資本論』の根本命題との関係を詰め、他方で貨幣が単純流通上で資本として存在するという一命題と資本に関する通俗的見解との決定的相違を明確化する。

先ず最初に、マルクスにとって「ブルジョア社会のいっさいを支配する経済力」（『経済学批判要綱』Ⅰ、二七ページ）としての資本とは本質的に特定の社会的生産関係であったことについては、以下の引用文が物語る通りである。

「資本もまた一つの社会的生産関係である。それは一つのブルジョア的生産関係であり、ブルジョア社会の一生産関係である。」（『賃労働と資本』国民文庫、四六ページ、傍点—マルクス）

「資本とは明らかに関係であり、しかもひとつの生産関係でしかありえない。」（『経済学批判要綱』Ⅲ、四一—三ページ、傍点—マルクス）

「資本は物ではなく、一定の、社会的な、一定の歴史的な社会構成体に属する生産関係である。」（『資本論』Ⅲ、八二—三三ページ）

実際、資本が究極的には特定の社会的生産関係に帰着することについては、生産過程で労働者に強制される剰余労働が単純流通に伏在する資

本家と労働者との間の対立的所有関係そのものの所産である厳然たる事実をみればわかる。「労働者に剰余労働を強制する関係は、彼の労働諸条件が彼に対立して資本として定在しているということである。」（『経済学批判』（一八六一—一八六三年草稿）Ⅰ、一八二ページ）つまり、労働者が生産過程で資本家に強制される剰余労働は単純流通に伏在する社会的富に関する対立的所有関係によってすでに規定済みのその内在的産物であるから、剰余価値を生む価値としての資本は本質的には特定の社会的生産関係に帰着する。従って、資本をもって本質的に特定の社会的生産関係と規定する『資本論』体系の根本命題は絶対的に正しい。

しかし、資本とは本質的に特定の社会的生産関係であると規定する根本命題を機械的かつ短絡的に延長して、単純流通上で貨幣がそれ自体剰余価値を生む資本として実在するという第二篇の結論的命題を葬り去るならば、人は根本的な誤りに陥るばかりか『資本論』体系そのものに背を向けることになる。すなわち、単純流通上での貨幣と労働力商品との交換関係について注目すべきは、それが資本主義的生産関係の一つの表現形態であるという点にある。ただし、一方で労働力商品に相対する貨幣は使用価値からみれば生産手段と生活手段からなる社会的富に還元され、他方で労働力商品は労働者の側での社会的富の喪失を表わすから、貨幣と労働力商品との交換関係は資本家と労働者との間での社会的富に関する対立的所有関係に帰着するからである。「資本家と賃金労働者との階級関係は、両者がG—A（労働者から見ればA—G）という行為で相対して現われる瞬間に、すでに存在しているのであり、すでに前提されているのである。」（『資本論』Ⅱ、三七ページ）従って、貨幣が単純流通上でそれ自体資本であるというのは、無産労働者に対して社会的富の人格化としての資本家が相対する資本主義的生産関係を労働力商品に対して貨幣が相対する交換関係に焼き直してみたものにすぎない。つまり、貨幣が単純流通上でそれ自体資本をなすという一命題は、資本主

義的生産關係の單純流通上での發現形態である一方の貨幣と他方の労働力商品との關係を一方の貨幣の立場から規定したものにほかならない。だから、それは、あくまでも單純流通上に表現された資本主義的生産關係そのものに関する規定である。その意味では、單純流通上での貨幣をもって資本となす一命題は、資本をもって特定の社会的生産關係と規定する根本命題を單純流通次元上で具体化した規定にすぎないのである。

更に加えていえば、單純流通上での貨幣の資本への転化の否定は、特定の社会的生産關係が特定の事物に固着してあらわれる点の不十分な理解に起因するようと思われる。特定の事物は資本と何の必然的關係もなく、資本は本質的に特定の社会的生産關係に帰着するが、特定の社会的生産關係の基礎上では超歴史的な事物そのものが歴史的に規定された社会的生産關係を表現するのである。たとえば、生産手段は、超歴史的な生産条件の一つであるが、資本主義的生産關係の基礎上では剰余労働を吸収する媒体として剰余価値生産において決定的役割を演じ、その自然的属性が同時に固有な資本機能をなし、不変資本という特殊歴史的な概念規定を受けとる。また、貨幣は抽象的には一般的等価物にすぎないが、剰余価値を生む独自の使用価値をもつ労働力商品の実在する資本主義的生産關係の基礎上では、それ自体より多くの生きた労働の支配者としての資格を得ることによって、社会的生産關係を表わすことになるのである。「資本においては、貨幣においてと同様に、人々の一定の社会的な生産關係が人々に対する物の關係として現われる。言い換えれば、一定の社会的な諸關係が物の社会的な自然属性として現われる。」（『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、四六九fページ）

従って、もし資本が究極的に特定の社会的生産關係に帰着するという根本命題から短絡的にも貨幣そのものが特定の社会的生産關係の表現として資本となることを否認するならば、剰余価値を生む能力を貨幣そのものの本来的属性に転化させる呪物崇拜の必然的発生理由を見失うこと

になる。剰余価値形成をもって事物の自然的属性の發揮とみる呪物崇拜の觀念は、特定の生産關係の基礎上で事物そのものがその生産關係の表現として資本となる客観的事実の必然的産物であるからにはかならない。また、念のために指摘しておけば、貨幣や機械が特定の社会的生産關係の下でのみ剰余価値を生む資本に転化するというマルクスの規定は、⁽²⁾貨幣や機械が資本主義的生産關係の基礎上でそれぞれ資本として存在することを認めた上で、貨幣や機械が資本に転化する根本理由を社会的生産關係に求めた規定である。⁽³⁾

また、更に議論を一步進めていえば、單純流通上での貨幣がそれ自体資本であるといえれば直線的に俗流の見解であるという批判が生じるとすれば、そこには資本に関する俗流の見解の不当な拡大解釈があるといわねばならない。マルクスの教えるところに従えば、資本に関する俗流の見解の誤りは、單純流通上での貨幣をもって資本とみなす点にあるのではなく、貨幣それ自体を超歴史的に剰余価値を生む資本とみなし社会的生産關係に起因する貨幣の剰余価値創造能力を貨幣に内在する神秘的な属性と取り違えた点にある。つまり、俗流の見解に立つ人々は、資本主義的生産が特定の社会的生産關係に基づく特殊歴史的な生産形態であることを無視した上で、資本主義的生産の基礎上で貨幣がそれ自体資本として実在して剰余価値を生み出す根拠を單純にも黄金色に輝く貨幣に本来的にそなわる神秘的な能力に認めて満足したのである。というのも、一般に資本主義的生産の基礎上では、社会的生産關係が特定の事物の自然的属性と分かちがたく合生する結果、特定の事物そのものが剰余価値を生む資本へと転化し、その事物の自然的属性が資本の固有な社会的属性としてあらわれるからである。しかし、特殊歴史的な範疇である資本を規定するに貨幣や機械をもってこたえることは、概念上特定の社会的生産關係に帰着する資本の本質的性格を見失うことに等しい。たとえ

ば、生産過程の一般的要素をもって資本と土地と労働と規定する解説書のもっともらしい説明は、生産手段においてあらわれる社会的生産関係を物自身の自然的属性と取り違え、もって社会的生産関係を本質とする資本を超歴史的な範疇に転化せしめる俗流経済学の最も典型的な例証である。因みに、古典派経済学の完成者としてその頂点に立つリカードでさえ、資本主義的生産を生産の絶対的形態とみなす立場からの必然的帰結として、皮相にも資本をもって直接的労働に対する「蓄積された労働」(42)四七二ページ)あるいは「一国の富のうち生産に使用される部分」(同上、一一一ページ)と規定したにすぎない。だからこそ、マルクスは、資本主義的生産の基礎上で貨幣が剰余価値を生む資本として実在する本質的理由を単純流通の基礎に潜む特定の社会的生産関係に求めた上で、翻って貨幣がそれ自体剰余価値を生みだす根拠を一般的等価物としての貨幣の内的本性にみいだした俗流の見解に対して根本的な批判の矢を放ったのである。

「経済学者たちにあつては、資本主義的生産様式の属性であり特徴であるものが、したがつてまた、生産者たちの相互間および彼らの生産物にたいする特定の関係を表わすかぎりでの資本そのものの属性であり特徴であるものが、必ずつねに物の属性として述べられている。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、二六六ページ、傍点—マルクス)

「経済学者たちは諸物を資本に転化させる。すなわち、諸物において示され諸物によって示される社会的関係を、物が労働過程はまた技術的過程に要素としてはいるそのときに物それ自体に具わる属性とみるのである。」(同上、二六八ページ)

しかし、単純流通上で貨幣それ自体が資本として実在するという規定は、貨幣が資本として剰余価値を生む根拠を貨幣に内在する神秘的能力に転化させ結局資本をもって超歴史的な範疇に帰着させる俗流の見解と概念上決定的に相異なる。繰り返して強調すれば、単純流通上で貨幣が

それ自体資本であるという規定は、貨幣がそれ自身より多くの生きた労働を表わす労働力商品の独立的価値定在として存在する条件の下でのみ成り立つにすぎないからである。従つて、単純流通上で貨幣がそれ自体資本であるといえばすぐに俗流の見解だという批判が提出されるとすれば、そこには貨幣が資本として剰余価値を生む根拠を貨幣のもつ本来的能力に転化させ特定の生産関係に帰着する資本を事実上超歴史的な範疇にすりかえる俗流の見解の誤りを恣意的に拡大解釈する弊害があるといふべきである。それゆえに、単純流通上で貨幣の資本への転化の論証は、俗流の見解と決定的に異なるマルクスの独創的な分析である。単純流通上で貨幣がそれ自体資本として実在するといえれば俗流の見解であるという批判が生じるのは、俗流の見解の誤りの所在に関する不分明さに起因するように思われる。

以上、われわれは、本節において、一方で資本を本質的に社会的生産関係にとらえる『資本論』の根本命題の含意を詰め、他方で俗流の見解の誤りを指摘して、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題に関するわれわれの積極的見解を肉付けした。

(1) 「ウェークフィールドが発見したのは、資本は物ではなく、物によって媒介された人と人とのあいだの社会的関係だということである。」(『資本論』Ⅰ、七九三ページ)

(2) 「黒人は黒人である。一定の諸関係のもとで、はじめて彼は奴隷になる。紡績機械は紡績するための機械である。一定の諸関係のもとでのみ、それは資本となる。これらの関係からひきはなされたら、それは資本ではない。そのことは、金がそれ自体としては貨幣ではなく、また、砂糖が砂糖価格でないのと同じである。」(『賃労働と資本』国民文庫、四四四ページ、傍点—マルクス)

「生産手段も生活手段も、直接的生産者の所有物としては、資本ではない。それが資本になるのは、ただ、それが同時に労働者の搾取・支配手段としても役立つような諸条件があるときだけである。」(『資本論』Ⅰ、七九四ページ)

「生産物が資本になるのは、ただ、それが特定の、歴史的に規定された社会的生産関係を表わすかぎりにおいてではない。」（『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿）Ⅰ、一三七ページ、傍点—マルクス）

(3) 念のために述べておけば、金はそれ自体貨幣ではなく、機械はそれ自体資本ではない。しかし、ここで機械がそれ自体資本ではないという場合のそれ自体とは、特定の社会的生産関係から分離された状態にあっては、という意味に理解されるべきである。つまり、機械がそれ自体資本ではないあるいは貨幣がそれ自体資本ではないという規定が正しいのは、あくまでもそこに特定の社会的生産関係が前提されていない場合に限定される。因みに、金がそれ自体貨幣ではないという規定が正しいのは、そこに商品生産という特定の生産関係の前提がない場合だけである。これに反して、商品生産という特定の生産関係の基礎下では、金はそれ自体貨幣である。だから、貨幣はそれ自体資本でないという規定は、貨幣は特定の社会的生産関係から分離した状態の下では資本でないと同義である。従って、貨幣はそれ自体資本ではないといきわめて抽象的な規定を直線的に延長して、資本主義的生産の基礎上で貨幣がそれ自体資本に転化することを否定するならば、それは根本的に誤りに転化することに結果する。

(4) 「リカードは、ブルジョアの生産を、もっと明確に言えば資本主義的生産を、生産の絶対的形態として把握している。」（『剰余価値学説史』Ⅲ、五〇ページ、傍点—マルクス）

(5) 本質的に特殊歴史的な生産関係をなす資本が蓄積された労働あるいは素材的な富として理解されたことからわかるように、リカードにとって資本関係は概念上自然的関係でしかなかったのである。「リカードにとっては資本関係そのものが自然的関係であり、だからまたそれは、どこでも前提されているのである。」（『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿）Ⅰ、二二八ページ）リカードは、事実上剰余価値生産を相対的剰余価値生産の形態においてのみとらえ、必要労働時間をこえて延長された労働日そのものを絶対的前提として聖域化したからである（『剰余価値学説史』Ⅲ、四〇八—九ページ）。

四 「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回

われわれは、以上の全展開において、第二篇「貨幣の資本への転化」の主題が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化という一つの独自の問題の論証にあることを分析した。ところが、はしがきで述べたように、「一八五九年プラン草案」や『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿）でマルクスは「貨幣の資本への転化」の項目に価値増殖過程を含め、単純流通上での貨幣の労働力商品への転化と生産過程での労働力の生産的消費による剰余価値の現実的創造をもって貨幣の資本への転化の二つの構成部分と位置づけているのである。従って、「一八五九年プラン草案」や『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿）に示される「貨幣の資本への転化」の篇別構成を「広義のプラン」と呼び現行版『資本論』の「貨幣の資本への転化」の篇別構成を「狭義のプラン」と名づければ、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回は、文字通り貨幣の資本への転化に関するマルクス自身の考え方の画期的な転換を表現しているように思われる。換言すれば、「広義のプラン」と「狭義のプラン」との間に横たわる天地の懸隔を無視することが現行版『資本論』第一巻第二篇「貨幣の資本への転化」の主題の発見を妨げる一つの原因をなしているように思われる。そこで、本節では、本稿の総括め拵りとして、「広義のプラン」が「狭義のプラン」へ転回した真の理由を分析して両者の決定的相違を明確化する。

さしずめ「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回の転機が「一八六三年一月プラン」にあることを確認しておく必要があるろう。
「一八六三年一月プラン」

Ⅰ(a) 『資本論』第一部または第一篇のプラン」
Ⅷ—二四〇—第一篇「資本の生産過程」

は次のように分けること。

一、序説。商品。貨幣。

二、貨幣の資本への転化。

三、絶対的剰余価値。(a)労働過程と価値増殖過程。(b)不変資本と可変資本。(c)絶対的剰余価値。(d)標準労働日のための闘争。(e)同時的な諸労働日(同時に働かされる労働者の数)。剰余価値の額と剰余価値の率(大きさと高さ?)。

四、……………

みられるように、一八六三年一月頃を境界にして「広義のプラン」が「狭義のプラン」へと転回したのである。繰り返して確認しておけば、「広義のプラン」と「狭義のプラン」との本質的区別は、「貨幣の資本への転化」が剰余価値を現実的に生産する価値増殖過程を含むか否かにある。それでは、何故に「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回が生じたのであろうか。また、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回は何を意味するのであろうか。「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回の謎に関するわれわれの積極的見解を提出するまえに、さしあたり従来一部の人々から提唱されている一つの見解を検討しておくことが有益である。一部の人々から提示された一つの見解は、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回について以下のように説明する。すなわち、マルクスは、一八五七—五八年の草稿『経済学批判要綱』以来、「貨幣の資本への転化」が貨幣と労働力商品との交換の行なわれる単純流通と労働力の生産的消費が行なわれる生産過程という二つの過程から成り立つことを明らかにしていた。しかし、マルクスは、一八六一年以降の経済学研究の中で、古典派経済学の解体を規定した二つの難問のうちの一つが貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの本質的に異なる過程の混同にあることを強く意識するようになった。「可変資本と労働能力との交換過程を、古典派経済学は不変資本による

生きている労働の吸収過程と混同している。」(『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、四六九hページ、傍点—マルクス)そこで、貨幣の資本への現実的転化が単純流通と生産過程との二つの過程から成り立つというマルクスの根本的立場を表現しようとすれば「広義のプラン」が得られ、貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程の混同という古典派の冒した誤りを明確化して二つの過程の本質的区別を強調しようとすれば「狭義のプラン」が成立する。従って、「貨幣の資本への転化」における「広義のプラン」と「狭義のプラン」との区別は、貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程の相互依存性に力点をおくかそれとも二つの過程の相違に力点をおくかによって定まる、と。

しかし、以上で概略紹介した一部の説明はわれわれにとって首肯しがたい議論である。

第一点。いわゆる「狭義のプラン」は貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程を混同した古典派に対する批判を篇別構成上明確化する意図を表現するというが、次のいくつかの引用文が示すように、「広義のプラン」において貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程の本質的区別は明確である。「資本と労働とのあいだの交換では、第一の行為が交換であり、まったく普通の流通に属している。第二の行為は、質的に交換とは異なる過程であり、そしてそれは一般にある種の交換だと呼べないことはないが、それは言葉の濫用というものである。それは、直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である。」(『経済学批判要綱』Ⅱ、一八六ページ、傍点—マルクス)

「資本と労働との交換では、第一の行為は交換であって、まったく、単純な流通の領域に属するものである。交換者たちは、買い手と売り手として対し合っているにすぎない。第二の行為は、交換とは質的に異なった過程である。それは、本質的に別のカテゴリーである。」(『経済学批判』(一八六一—一八六三年草稿)Ⅰ、一四六ページ)

従って、貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程を混同した古典派批判の意図を前提しても、それは、必ずしも「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回につながらないように思われる。しかも、一部の見解は、貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの過程の相違の明確化が直接的に「貨幣の資本への転化」の項目からの第二の過程である生産過程の排除に結びつくというが、ここには一つの看過しがたい理論上の飛躍が存在するように思われる。というのも、貨幣の資本

への現実的転化を構成する二つの過程の区別を力説するだけのことであれば、「貨幣の資本への転化」という同一項目内部での単純流通と生産過程との二大区分によって貨幣の資本への現実的転化の総体が論じられれば足りるからである。換言すれば、マルクスが終始一貫して「貨幣の資本への転化」について完全に同じ見解を維持しながら、「貨幣の資本への転化」を構成する二つの過程の区別を強調する目的で「狭義のプラン」へ転換を図ったとするならば、「貨幣の資本への転化」の項目からその第二の過程を形成する生産過程を排除する仕方は理論上間違った変更であるということになる。「狭義のプラン」ではマルクスが終生維持したという「貨幣の資本への転化」についての考え方が貫かれないことになるからである。従って、かりに古典派批判という目的を是認したとしても、それは、「広義のプラン」を前提した上での「貨幣の資本への転化」項目における二つの小項目への区分につながるだけであって、「貨幣の資本への転化」項目からの価値増殖過程の排除には結びつかないように思われる。

第二点。「貨幣の資本への転化」が単純流通と生産過程との二つの過程から成り立つという考え方が一八五七年以来のマルクスの一貫した見解であったとすれば、マルクスは何故に自分自身の積極的な理論の体系的叙述に際して副次的な意義しかもたない古典派批判を意図した篇別構成を現行版『資本論』編集において優先的に採用したのかという疑問に直

面する。もし「広義のプラン」にマルクス自身の終始一貫した積極的理論が表現され「狭義のプラン」に古典派批判の意図が表現されているとすれば、現行版『資本論』への「狭義のプラン」の採用は篇別構成確定上の方法としては本末転倒という批判を甘受せざるをえない立場にマルクスを追いやることになるように思われる。

第三点。「広義のプラン」と「狭義のプラン」との相違が「貨幣の資本への転化」を構成する二つの過程の相互連関と区別のどちらに力点をおくかによって生じるにすぎないとすれば、結局のところ、「貨幣の資本への転化」の篇別構成は「広義のプラン」でも「狭義のプラン」でもいずれでもよいことになり、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回に表現されるマルクスの思考上の発展が無視されてしまうことになるように思われる。

第四点。われわれの根本的疑問は、「広義のプラン」が「狭義のプラン」に転回したという厳然たる事実にもかかわらず、「広義のプラン」に示される「貨幣の資本への転化」に関するマルクスの考え方が不変のまま終始一貫維持されたという主張そのものにある。つまり、一部の見解に内在する根本欠陥は、「貨幣の資本への転化」の篇別構成上の一大変更にもかかわらず、「貨幣の資本への転化」に関するマルクスの考え方の不変性を提唱することにある。マルクスは「貨幣の資本への転化」が二つの過程から成り立つという見解を終始一貫維持したとするならば、何故に現行版『資本論』では単純流通という第一の過程の考察部分だけが「貨幣の資本への転化」という表題をもつ篇に独立化しなければならぬのであろうか。ここで、われわれは、剰余価値生産完了時点で初めて貨幣が資本へ転化するという抜きがたい固定観念によって、「貨幣の資本への転化」の篇別構成上の根本的変更に表示された「貨幣の資本への転化」それ自体に関するマルクスの考え方の転換を推論する眼が曇らされたとみて間違いないように思われる。もし「広義のプラン」に

示される「貨幣の資本への転化」に関する考え方が維持された上で現行版『資本論』において「狭義のプラン」が採用されたとすれば、それこそ現行版『資本論』での「貨幣の資本への転化」の篇別構成は不適切な措置であるという批判を免れないことになり、「広義のプラン」への復帰の提唱こそ理論上正当性をもつことになるであろう。

それゆえに、総じていえば、従来の一部の見解は、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への真の転回理由の説明として十分な説得力をもっていないのである。それでは、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回理由とは一体何か。われわれの推論は以下の通りである。すなわち、以下の引用文が示すように、マルクスは、一八六三年一月より以前の「広義のプラン」採用当時には、「貨幣の資本への転化」をもってもっぱら貨幣の資本への現実的転化と考へ、単純流通と生産過程とを貨幣の資本への現実的転化を構成する二つの部分として並列的に取り扱っていた。「貨幣が自己を資本に転化するために通り終える運動の全体は、異なった二つの過程に分解する。——第一の過程は単純な流通の行為であつて、一方からは購買、他方からは販売である。第二の過程は買われた財貨の買い手による消費であつて、この行為は流通の外部にあり、流通の背後で行なわれる。買われた財貨の消費は、ここでは、この財貨の独自の本性のために、それ自身一つの経済的関係をなす。買い手と売り手とは、この消費過程のなかで、同時に生産関係でもあるところの、相互間の新しい関係にはいる。」（『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』I、九三ページ、傍点—マルクス）

因みに、マルクスは、「広義のプラン」の段階で事実上資本の一般的な定式G—W—Gに内在する矛盾を設定しているにもかかわらず、現行版『資本論』第一巻第二篇のように単純流通次元上でG—W—Gの矛盾を解決していないのである。

「剰余価値あるいは価値の自己増殖は、交換から、流通からは、発生し

えないのである。他方では、それ自身が価値を生みだす価値は、ただ、交換の、流通の一産物でしかありえない。というのは、価値が交換価値として働くことができるのは、ただ交換のなかにおいてでしかないからである。」（同上、二三ページ）

しかし、「広義のプラン」では「貨幣の資本への転化」が貨幣の資本への現実的転化を意味していたとはいへ、貨幣の資本への現実的転化の決定的条件が単純流通上での貨幣と労働力商品との交換にあることがすでに看破されていたのである。

「貨幣が資本に転化する条件は、貨幣の所有者が貨幣を商品としての他人の労働力能と交換できる、ということである。」（『経済学批判要綱』V、九四五ページ、傍点—マルクス）

「貨幣の資本への転化のための条件は、貨幣と生きた労働能力との交換すなわちその持ち主からの生きた労働能力の購買である。」（『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』I、三二—三三ページ）

ここで貨幣と労働力商品との交換が貨幣の資本への転化の条件であるとマルクスがいう所以は、貨幣と引き換えに譲渡される労働力の使用価値がそれ自体として貨幣に含まれた労働よりも多くの生きた労働を表わし、生産過程での剰余価値形成は労働力のもつ使用価値の実証にすぎないからである。

「資本は交換で等価物としての労働力能を手に入れたということにより、労働時間——労働力能にふくまれた労働時間をこえるかぎりでの——を交換で等価物なしに手に入れたのである。交換という形式を媒介として、他人の労働時間を交換なしに領有したのである。」（『経済学批判要綱』III、五六六ページ、傍点—マルクス）

「労働過程で剰余価値が——すなわち、はじめに労働過程にはいった諸価値をこえる超過分をなす価値が——発生しうるのは、明らかにただ次の場合だけである。すなわち、貨幣所有者が労働能力のある時間のあい

だの使用の処分権を買った、その時間が、労働能力が自分自身を再生産するために必要とする労働時間の大きさよりも、すなわち、労働能力そのもののなかに加えられており、労働能力自身の価値をなし、このような価値としてその価格で表現されている労働時間の大きさよりも、大きい、という場合だけである。」（『経済学批判』一八六一—一八六三年草稿）Ⅰ、七六ページ、傍点—マルクス）

従って、マルクスは、「広義のプラン」の段階当時、一方で「貨幣の資本への転化」を原理的に流通と生産との二つの過程から成り立つその現実的転化とみなす見解をとりつつ、他方で貨幣の資本への現実的転化の跳躍台が貨幣と労働力商品との交換にあることを事実上明確化していたのである。

ところが、そうであるとすれば、単純流通上での貨幣と労働力商品との交換は、貨幣の資本への現実的転化を構成する一つの特殊の契機をなすと同時に、貨幣の資本への現実的転化そのものの規定的契機を占めることになる。しかも、貨幣と労働力商品との交換が即目的に生産過程での剰余価値形成を含んでいるとすれば、「広義のプラン」で事実上定式化されたG—W—Gに内在する矛盾は単純流通次元上で一挙に解決されることになる。そこで、マルクスは、単純流通次元上での貨幣の資本への即目的転化と流通と生産の両過程を通じての貨幣の資本への現実的転化とを概念的に区別して考える必要性を思いつくことになった。ただし、単純流通上での貨幣と労働力商品との交換が即目的に剰余価値形成を含んでいるとすれば、貨幣は先ずもって単純流通次元上でより多くの生きた労働の支配者としてそれ自体資本へと転化することになり、次に流通と生産の両過程を通じて資本としての内的本性を実証する——貨幣の資本への現実的転化——と規定されるべきことになるからである。実際、『剰余価値学説史』第Ⅲ巻「補録」に収められた「ノートⅩⅦ」（一八六二年一月—一月執筆）において、貨幣が資本主義的生産の基礎

上でそれ自身より多くの生きた労働を領有する独立的価値定在として即目的に資本をなすことが明言的に強調されているのは、一八六三年一月執筆の「狭義のプラン」成立との関係からみて注目し得る。「貨幣は、資本主義的生産の基礎の上では、それ自体で資本である。なぜなら、(1)貨幣は生産条件に転化させられることができ、そのまま生産条件の単に抽象的な表現であり、価値としてのその定在だからである。そして(2)富の対象的諸要素は、それ自体として、資本であるという属性をもっているからである。というのは、この諸要素の対立物——賃労働——、すなわちこの諸要素を資本となすものが、社会的生産の基礎として現に存在しているからである。」（『剰余価値学説史』Ⅲ、四六三ページ、傍点—マルクス）

「貨幣と諸商品は、それ自体で潜在的な資本であり、可能性から見ての資本なのである。すべての商品は、貨幣に転化しうるかぎりで、そのような資本であり、貨幣は、資本主義的生産過程の諸要素をなすような諸商品に転化しうるかぎりで、そのような資本である。つまり、貨幣は——諸商品や労働条件の純粋な価値表現として——それ自体で資本として資本主義的生産にたいして前提されているのである。」（同上、四六七—四七二ページ）

「この（資本主義的生産の——頭川）基礎の上では、たとえば貨幣は即目的に資本である。なぜなら、即目的に生産条件は労働にたいして疎外された形態をもち、労働にたいして他人の所有として現われ、他人の所有として労働を支配するからである。」（同上、四八三—四八四ページ、傍点—マルクス）

因みに、「補録」としてその一部分が収められた「ノートⅩⅦ」は、利子生み資本に関する一つの独立した考察を含んでいるが、貨幣の資本への現実的転化と概念上区別された単純流通上での貨幣の資本への即目的転化の論証によって初めて、貨幣がそれ自体資本として商品化するとい

う『経済学批判要綱』以来の利子生み資本範疇生成に関するマルクスの根本的見解と首尾一貫することになる。また、単純流通上での貨幣の資本への即自的転化と生産・流通両過程を通じて達成される貨幣の資本への現実的転化との概念的区別によって、資本としての貨幣は単純な貨幣に對してより高次な規定をなし、貨幣は生産過程へ前貸しされる価値としてそれ自体資本をなすという『経済学批判要綱』で表明された見解が生きることになる。従って、総じていえば、「狭義のプラン」はマルクス自身が「広義のプラン」を根本的に再検討した結果生みだされたその内的必然的な産物にはかならない。それゆえに、「狭義のプラン」は「貨幣の資本への転化」に関してマルクスが最終的に到達した積極的見解そのものを表現する。「広義のプラン」での「貨幣の資本への転化」構想が単純流通上での貨幣の資本への即自的転化と流通と生産の両過程を通じてのその現実的転化とに両極分解することによって、貨幣の資本への即自的転化が現行版『資本論』第1巻の第二篇「貨幣の資本への転化」として独立化し、「狭義のプラン」から排除された剰余価値の生産過程は第三篇「絶対的剰余価値の生産」における貨幣の資本への現実的転化の考察に帰属することになったのである。

以上、われわれは、本節において、「広義のプラン」から「狭義のプラン」への転回の理由とそれが内包する意味とを分析した。

- (1) 『剰余価値学説史』I、三八九ページ。巻末の「注解」には「一八六三年一月プラン」は、一八六一—六三年の手稿「ノート^{XVIII}」の中のシュルビュリエトリチャード・ジョーンズに関する諸章にあるという説明がある。
- (2) 佐藤金三郎〔27〕三十一—五ページ、鎌倉孝夫〔14〕一一—三十四ページ、原伸子〔36〕七一—七ページなど。
- (3) 同一趣旨の叙述は、『剰余価値学説史』I、三七三ページにもある。
- (4) 『資本論』第I巻には次のような論述がある。
「剰余価値の創造——したがって前賃価値額の資本化——は、労賃すなわち労働力の買入れに投ぜられた資本の貨幣形態からも現物形態からも生じな

い。それは、価値と価値創造力との交換から、不変量の可変量への転換から、生ずるのである。」（『資本論』II、二二二ページ）
また、「直接的生産過程の諸結果」（一八六三年七月—六四年七月頃執筆と推定——ロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第四九卷、五〇—一ページ）に次の一文がある。

「全過程の跳躍点是对象化されている労働と生きている労働との交換であり、より少ない対象化されている労働とより多くの生きている労働との交換である。」（『直接的生産過程の諸結果』、四六九gページ、傍点—マルクス）

なお、「直接的生産過程の諸結果」は、「狭義のプラン」が初めて顔を出す「一八六三年一月プラン」の「七、生産過程の結果」に相当する。

- (5) 「資本は、他人の労働に領有によって自分自身を価値増殖させる。」（『経済学批判要綱』II、二一四ページ、傍点—マルクス）

- (6) 『経済学批判（一八六一—一八六三年草稿）』I「成立と来歴」五二ページ。

- (7) 「貨幣や商品が現実に資本に転化する前に、すでに第一の過程においてさえ、貨幣や商品にはじめから資本の性格を押印するものは、貨幣や商品が、これらの生産手段や生活手段が、それらの所持者において人格化されている独立な力として、いっさいの对象的な富を取り上げられている労働能力に相對しているという事情なのである。」（『直接的生産過程の諸結果』、四六九eページ、傍点—マルクス）

- (8) 「資本自体が商品となる、すなわち商品（貨幣）が資本として売られる。」（『経済学批判要綱』IV、七三四ページ、傍点—マルクス）

「資本がその価値に對照して、利潤をもたらすものとして措定されることによって、商品は、すなわちその貨幣としての形態で措定された商品は、資本として流通にはいることができる。それは資本として商品になることができる。」（同上、七六一ページ、傍点—マルクス）

- (9) 「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣である。」（同上、II、一六二ページ、傍点—マルクス）「貨幣は、それが生きた労働と交換されるかぎりでは、ふたたび特別に生産過程と関連して資本である。」（同上、III、五三一—二ページ）

参考文献

- [1] 宇野弘蔵『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店、一九七三年。
- [2] 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、一九五九年。
- [3] 宇野弘蔵『価値論の問題点』法大出版局、一九六三年。
- [4] 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』岩波書店、一九六九年。
- [5] 宇野弘蔵編『現代経済学演習講座新訂経済原論』青林書院新社、一九六七
- [6] 宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅰ、筑摩書房、一九六七年。
- [7] 宇野弘蔵・向坂逸郎編『資本論研究』至誠堂、一九五八年。
- [8] 鈴木鴻一郎『価値論論争』青木書店、一九五九年。
- [9] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(上) 東大出版会、一九六〇年。
- [10] 降旗節雄『商品流通と貨幣』『貨幣論研究』青木書店、一九五九年所収。
- [11] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店、一九六五年。
- [12] 岩田弘『貨幣の資本への転化』『貨幣論研究』青木書店、一九五九年所収。
- [13] 大内秀明『価値論の形成』東大出版会、一九六四年。
- [14] 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』日本評論社、一九七〇年。
- [15] 鎌倉孝夫『経済学方法論序説』弘文堂、一九七四年。
- [16] 日高普『全訂経済原論』時潮社、一九七五年。
- [17] 小林弥六『流通形態論の研究』青木書店、一九六九年。
- [18] 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、一九八一年。
- [19] 大内力『経済原論』(上)、『大内力経済学大系』第二巻、東大出版会、一九八一年。
- [20] 時永淑『資本論』における「転化」問題』御茶の水書房、一九八一年。
- [21] 山本哲三『貨幣の資本への転化』『経済学原理論』、社会評論社、一九七九年所収。
- [22] 村上和光『貨幣の資本への転化』『資本論を学ぶ』Ⅱ、有斐閣、一九七七年。
- [23] 見田石介『資本論の方法』弘文堂、一九六三年。
- [24] 見田石介『科学論』青木書店、一九五八年。
- [25] 見田石介『価値および生産価格の研究』新日本出版社、一九七二年。
- [26] 見田石介『論理的矛盾と現実の矛盾』『見田石介著作集』第一巻、大月書店、一九七六年所収。

三九 貨幣の資本への転化とは何か(頭川)

- [27] 佐藤金三郎『経済学批判要綱』における「貨幣の資本への移行」について』『経済学年報』第一八集、一九六三年。
- [28] 大島雄一『価格と資本の理論』未来社、一九六五年。
- [29] 種瀬茂『貨幣の資本への転化』『資本論講座』2、青木書店、一九六四年所収。
- [30] 毛利明子『資本論の転化理論』法大出版局、一九七六年。
- [31] 平野喜一郎『貨幣の資本への転化と宇野理論』『マルクス主義経済学』の擁護、新日本出版社、一九七一年所収。
- [32] 吉田紘『貨幣の資本への転化』『経済学』第三七巻二号、一九七五年。
- [33] 佐武弘章『貨幣の資本への転化』の主題、『経済学雑誌』第五〇巻第五号、一九六四年。
- [34] 鈴木茂『マルクスにおける「外観上の矛盾」の問題』『人間と社会の諸問題(松山商科大学新制三十周年記念論文集)』、一九七九年所収。
- [35] 尾崎芳治『貨幣の資本への転化』『講座現代経済学』Ⅲ、青木書店、一九七八年所収。
- [36] 原伸子『『経済学手稿(一八六一一六三年)』における「貨幣の資本への転化』』『経済論究』第四四号、一九七九年。
- [37] 大村泉『マルクス『経済学批判』草稿の「資本への貨幣の転化」について』『経済学』第四〇巻第四号、一九七九年。
- [38] 頭川博『単純商品流通の性格規定』『一橋論叢』第七九巻第三号、一九七八年。
- [39] 頭川博『領有法則の論理的転回』『商学論集』第四七巻第一号、一九七八年。
- [40] 頭川博『再生産表式と貨幣資本の前貨』『高知論叢』第一号、一九八一年。
- [41] ローゼンベルク『資本論注解』Ⅰ、青木書店、宇高基輔・副島種典共訳。
- [42] リカード『経済学および課税の原理』『リカード全集』Ⅰ、雄松堂、堀経夫訳。
- [43] ローゼンタール『資本論の弁証法』(上)、青木書店、飯田貫一訳。

(昭和五十七年 八月五日受理)
(昭和五十七年十一月一日発行)

